

第1章 カントリーレポート：中国

河原 昌一郎

1. はじめに

南シナ海の我が国にとっての重要性はあえて多言を要しないところであろう。我が国のほとんどの石油タンカーと多くの商船・貨物船がこの海域を航行して我が国の経済を支えている。南シナ海の航路は、まさに我が国の大動脈なのである。

南シナ海は、これまで、国際法的には海洋法条約で、軍事的には主としてアメリカの海軍力でその航行の自由と安全が保障されてきたとして良いであろう。

ところが、最近の中国の急速な海軍力・軍事力の増強は、こうした現状を変化させることとなるのではないかという疑念を周辺各国に生じさせることとなった。中国は南沙諸島全ての領有を主張しており、そうなれば南シナ海のほとんどの海域がその領海または経済水域に含まれてしまうためである。

南沙諸島は、周知のとおり、我が国がサンフランシスコ平和条約で領有権を放棄した後、現在では中国のほか、ベトナム、フィリピン等が領有を主張している複雑な地域である。これまでは周辺にアメリカ以外の大きな海軍力が存在しなかったため、航行の自由と安全への大きな支障はなかったが、そうした状況が変えられようとしているのである。

2011年11月にインドネシアで開催された東アジアサミットは、まさにこうした状況に対応してアメリカが主導性を発揮する会議となった。

このように、中国の経済的、軍事的台頭は、これまでアメリカが主導してきたアジア太平洋地域の現体制に対する重大な挑戦を形成するようになっており、アメリカもそれに対する対抗措置をとるようになってきているが、2011年はそうした動きがよりはっきりする年となった。TPPをめぐる動きも、広くはこうしたアジア太平洋をめぐる国際的視野の中で見ておく必要がある。

経済面では、中国は国内でのインフレを何とか抑制しつつあるものの、一方ではEUのユーロ危機等の影響で経済成長が減速している。また、人民元の為替レートの問題は未解決であり、人民元レートが不当に安く操作されているものとしてアメリカはこれに対する非難を強めている。

本稿は、中国をめぐるこうした諸情勢を踏まえつつ、2011年の政治、経済、農業をめぐる状況を整理したものである。

本稿が現在の中国を理解する上でわずかでもお役にたつことができれば幸甚であるが、至らない点はもとより多々あるものと考えている。お気づきの点についてはご指摘、ご叱正を賜ることとしたい。

2. 政治経済の基本的動向

(1) 政治

中国は、これまで、拡大を続ける経済力、軍事力等を背景に、アジア太平洋地域での影響力を強化してきたが、そうした中国の姿勢をにらみつつ、2011年はアメリカがアジア重視の姿勢を鮮明に打ち出す年となった。アメリカのアジア重視は、もとより、東シナ海、南シナ海等で軍事的プレゼンスの増強を続ける中国を牽制する意味を込めたものであり、アジアの安全保障に今後ともアメリカが関与し続けることをあらためて明確化しようとしたものでもある。

2010年に台湾への武器売却問題、ダライ・ラマ訪米等で冷え込んでいた米中関係は、2011年1月9日～12日のゲーツ国防長官の訪中によって、再びハイレベル交流が再開されることとなった。このゲーツ国防長官訪中は、1月18日から予定されている胡錦濤主席の訪米の地ならしとして、交流正常化に向けての雰囲気づくりを行うという意味を持ったものであったが、こうしたハイレベル交流の再開でただちに相互の信頼関係を構築できるというものでもなく、逆に、1月10日の胡主席・ゲーツ長官会談時に実施された中国のステルス戦闘機「殲20」の試験飛行は、米中関係に複雑な波紋を呼ぶものとなった。

胡錦濤訪米を控え、2011年1月14日にクリントン国務長官が「21世紀の米中関係の見通し」と題してワシントンで行った講演は、米中関係に関するアメリカの考え方を的確に示したものであった。

同講演では、まず1979年の両国の国交樹立後の約30年を3つに分け、最初の10年の関係は旧ソ連の共通の脅威に対応するだけのものであったが、1990年代はより広い地域的問題に関与するようになり、今日では地球的問題を議論するようになったとしている。そして、その間に中国の経済は著しい成長を遂げたが、その成長はアメリカが地域の安定と開かれた世界経済を保証していたことに助けられたものであるとする。

アメリカが中国との間でめざしているものは、同講演によれば、①アジア太平洋地域でアメリカが堅実な関与を行うこと、②米中間で信頼を構築するようにすること、③経済、政治、安全保障上の協力を可能な範囲で拡大していくことである。

まず、アジア太平洋地域での関与については、アメリカは、中国との関係が重要であるものの、G2という考えをとるものではなく、域内各国との各面での高度な関係を維持する「前方展開外交」を実施するとする。アメリカのアジア重視をあらためて確認し、アジアへの関与のあり方を示したものとして注目されよう。

信頼構築については、米中間では両国に不信感が長く存在していることを認め、安定的で透明な軍事関係の構築を中国に求めたいとする。

また、経済、政治、安全保障上の協力については、世界的経済不況、核不拡散、テロ対策等の面で両国の協力が行われているが、両国の協力が本当の利益となっているかを判断するためには幅広い分野での協力の状況を見なければならぬとする。そして、中国がア

アメリカその他の国の企業に対してとっている技術、知的財産権等に関する不公正な扱いを廃止するよう厳しい注文をつけている。

同講演の最後では、アメリカ外交の心臓としての位置付けで人権問題を取り上げる。人権問題では、インターネット上の検閲、活動家の投獄等を強く非難し、チベットと新疆の少数民族の権利保護、零八憲章（2008年12月9日に劉曉波ら303名が発表した民主改革の宣言文）の起草者を処罰しないこと等を具体的に求めている。そして、人権の保護尊重こそが中国の長期平和、安定、繁栄に資するのだとする。

こうした中で、1月18日、胡錦濤主席はアメリカを公式訪問し、翌19日にオバマ大統領と胡錦濤主席との会談が行われた。

同会談では、オバマ大統領は、人民元の切上げ、北朝鮮問題、人権問題等を取り上げ、胡錦濤主席にしかるべき対応を求めた（2011年1月20日MSN産経ニュース）とされるが、アメリカで最も関心を集めていたのは人権問題であった。1月19日の会談後の共同記者会見で、複数の記者が人権問題に触れ、人権問題についての回答を求められた胡錦濤主席は、「通訳の技術的な問題で質問が聞こえなかった」と釈明する場面があった（2011年1月21日MSN産経ニュース）。

ただし、今回は儀礼的な公式訪問ということもあり、この会談で、何らかの実質的な進展があったということは報じられていない。

一方で中国の楊潔篪外交部長は、「胡錦濤主席のアメリカ訪問は、中米関係発展の方向を明確にし、中米間の戦略的な相互信頼を強化し、両国の各分野における実務的な協力を推し進め、両国間の人的交流、政府間の交流を広げた。今回の訪米は、重大な国際問題と地域問題に関する中米間の交流と協調を強化し、両国の信頼感、友情、協力などを深めたほか、相互尊重、互惠共栄の中米協力パートナー関係の構築にも役立った。今回の訪米は中米間の積極的かつ全面的な協力関係を前向きに推し進め、両国のパートナー関係の新たな局面を切り開くに違いない。」（2011年1月22日CRI）と総括している。

なお、胡錦濤主席訪米では、多数の中国企業家が同行し、航空機200機等の3兆7千億円の中国向け輸出商談を成立させる等、中国が経済的に魅力あるパートナーであることを印象付けようとするものであったことを付け加えておきたい。

2011年5月9日～10日には、第3回中米戦略経済対話がワシントンで開催された。同対話には中国から初めて軍当局者が出席した。これはゲーツ国防長官が1月の訪中時に提案して実現したものとされるが、両国の軍事的あつれきが深刻化していることを示すものであろう。アメリカの関心事は、核兵器、ミサイル防衛、ネット戦争、宇宙空間の軍事利用についてであった（2011年5月10日サーチナ）。

また、この対話では、アメリカ側が人権問題の改善を引き続き強く求めるとともに、人民元の一層の切上げを要請した。これに対し中国側は、中国は人権を含む多様な分野で進展を遂げていること、経済の不均衡是正には時間がかかること等を述べたという（2011年5月10日MSN産経ニュース）。

アメリカのアジアへの関与について、2011年6月4日、ゲーツ国防長官はシンガポー

ルで開催された「アジア安全保障会議」での講演で、南シナ海問題を踏まえ、「航行の自由は米国の国益」と強調し、米軍のアジアへの関与を強化すると述べている（2011年6月4日 SHIKOKU NEWS）。

こうしたアメリカ当局者によるアジア関与強化の発言は、もとより、中国への牽制とアジア各国のアメリカへの信頼維持確保を意図したものであるが、アメリカのアジア重視の姿勢が鮮明に打ち出されることとなったのは2011年11月のAPEC（アジア太平洋経済協力会議）とそれに引き続く東アジアサミットの間であろう。

APECの間では、11月12日、オバマ大統領はアジア太平洋地域の9カ国（アメリカ、ペルー、チリ、オーストラリア、ニュージーランド、ブルネイ、ベトナム、マレーシア、シンガポール）がTPP（環太平洋経済連携協定）の基本的な枠組で合意したと発表した。

TPPは、APECが将来構想として掲げるFTAAP（アジア太平洋自由貿易圏）を実現するための有力な枠組として考えられているものであり、2010年に日本で開催されたAPECの首脳宣言である「横浜ビジョン」では、「FTAAPの実現に向けて・・・ASEAN+3、ASEAN+6およびTPPといった現在進行中の地域的取組を発展させる」と記されている。アメリカは、中国の影響力の大きいASEAN+3ではなく、自らが主導するTPPを発展させてFTAAPの実現に近づけようとしているのであり、中国の影響力をできるだけ減殺しつつアジアへの関与を深めようとしている意図は明らかであろう。オバマ大統領とともにAPECに参加したクリントン国務長官は、「TPPは単なる経済の枠組み協定ではなく、自由と民主の価値観外交の手段だ」と表明している（2011年11月21日現代ビジネス）。TPPが、安全保障問題を含め、アメリカの世界戦略の一部になっているととれる発言である。

アメリカのこうした対応は、TPPは労働条件、知的財産権、投資保護等の各分野での中国にとってのハードルが高く、現時点で中国が参加することは現実的に困難であるという事情を見越したものであろう。APEC開催の時期に、日本、カナダ、メキシコの3カ国がTPPの交渉への参加を表明したことは、こうしたアメリカの立場の追い風となるものであった。

TPPへの参加問題について、中国商務省の俞建華・次官補は、自国はTPPへの参加を求められていないと述べている（2011年11月14日ウォール・ストリート・ジャーナル日本版）。参加を求められていないから敢えて参加することはしないという立場であるが、アメリカとの立場の相違は明らかである。

APECに引き続き11月19日にインドネシア・バリ島で開催された東アジアサミットに、アメリカのオバマ大統領が初めて参加した。東アジアサミットは、今年から、従来のASEAN+6（日本、中国、韓国、インド、オーストラリア、ニュージーランド）に加え、アメリカおよびロシアが公式参加国となり、これによって、経済問題だけでなく、政治・安全保障問題もより深く話し合われる場となった。

中国は南シナ海の南沙諸島領有権問題等を「核心的利益」として位置付け、同海域への軍事力を近年急速に増強させてきており、フィリピン、ベトナム、マレーシア等との摩擦が強まっている。また、南シナ海は、我が国を始めとする各国のシーレーンとなっており、

同海域での安全保障は各国の重大な関心事である。

このため、東アジアサミットでは、各国のほとんどの首脳が南シナ海問題について言及した。この中で、オバマ大統領は海洋の安全保障について米国は大きな利害を有していると明言し、この問題について積極的に関与していく姿勢を示している（2011年11月20日 asahi.com）。

こうした議論を受けて、同会議において出された宣言（「互恵関係に向けた原則に関する東アジア首脳会議宣言」）では、「海洋に関する国際法が、地域の平和と安定の維持のために必須の規範を含む」ことが確認されることとなった。海洋法条約等の国際法の遵守をあらためて各国に求めたものであり、中国が2国間協議等を通じて事実上の影響力を増大させようとする動きを牽制したものである。

このように、2011年11月のAPECと東アジアサミットは、アメリカがアジア太平洋諸国との関係を緊密化させつつ、アジア太平洋への関与を深める姿勢を各国に印象付ける国際会議となった。

このほか、多国間の国際会議ではないが、11月16日のオバマ大統領オーストラリア訪問時における米海兵隊のオーストラリア駐留合意および12月1日のクリントン国務長官ミャンマー訪問も中国を意識したアメリカの安全保障、国際戦略の一環として注目されるものであった。

アメリカ、オーストラリア両政府の合意では、南太平洋に面したダーウィンに米海兵隊を駐留させることとし、来年半ばまでに200～250人、数年以内に最大2,500人の海兵隊員の常駐が目指されている。駐留の目的は、アメリカ政府高官によれば、「アジア太平洋地域の安全保障への投資」であり、アジア太平洋の安全保障を引き続きアメリカが主導する決意を中国に示す狙いが込められているとされる（2011年11月16日毎日新聞）。

また、クリントン国務長官のミャンマー訪問の目的について、オバマ大統領は、「ミャンマー指導部の改革機運を捉えて民主化を促進するため」と説明しているが、オバマ政権のアジア外交のこれまでの経緯から見れば、今回の訪問は、中国を取り囲む形で「民主主義」と「軍事的プレゼンス」を強化させる一環として見る事ができるものである（2011年12月2日毎日新聞）。

こうしたアメリカの動きに対して、中国国内での警戒論は強まっている。たとえば、2011年11月30日の中国紙・環球時報は、「シルクロードを復興させ、米国の包囲を打破せよ」と題する寄稿文を掲載したが、その中で、アメリカはイラクやアフガニスタン戦争の終結後、戦略の中心を中国周辺に移行して中国を包囲しようとしており、こうした動きに対抗するため、中国はアフガニスタン、パキスタン、イラン、インドとの関係を強化してかつてのシルクロードを復興させるべきだと論じている（2011年12月3日 Record China）。

以上述べてきたように、2011年は、アメリカのアジア重視の姿勢の強化とともに、アジア太平洋をめぐる米中関係に画期をなすような重要な変化が生じた年であった。このため、これまで、米中関係の問題に焦点を当てて記述してきたが、2011年における注目すべき出来事として、辛亥革命100周年記念大会について触れておきたい。

辛亥革命は、言うまでもなく、孫文率いる中国国民党が清朝を打倒して中華民国を打ち立てた革命である。したがって、国民党が辛亥革命に関する記念行事を行うことは当然であろうが、共産党もこれまで辛亥革命の記念行事を実施し、自身の統治の正統性を主張する場としてきた。そして、今回の記念大会は、近年の国力増強への自信を背景として、「中華民族の偉大な復興」または台湾の「統一」という目標を明確に掲げ、それを強調し、鼓舞するものとなった。

辛亥革命 100 周年記念大会は、2011 年 10 月 9 日、北京の人民大会堂で挙行された。同大会には胡錦涛国家主席とともに、江沢民前国家主席も序列 2 位で出席した。江沢民前主席については、一時、死亡説が流れる等、その健康状態が危ぶまれていたため、今回の出席は注目を集めるものとなった。

同大会では、胡錦涛主席が講話を行った。同講話では、まず孫文が偉大な愛国主義者であったとして称え、中国共産党こそが孫文の辛亥革命の最も信頼できる支持者であり、かつ忠実な承継者であったと位置付けている。そして、共産党の 20 年以上の苦闘によって新中国が成立し、その後の大きな成功と発展によって、今や中華民族の偉大な復興にとって、これまでにない明るい未来が開けているとする。ただし、中華民族の偉大な復興には、中国の特色ある社会主義を堅持するとともに、中華民族の精神的中核である愛国主義を高く掲げなければならない。さらに、兩岸の統一は同胞の共通の願いであり、統一こそが中国人全体の利益であると強調するのである。

このように、胡錦涛主席の講話は、海外在住の華僑も対象として「中華民族の偉大な復興」と「統一」を強く訴え、その精神的支柱として、辛亥革命を利用しつつ、愛国主義またはナショナリズムを鼓舞するものとなっている。この「中華民族の偉大な復興」と「統一」とは、その具体的内容は必ずしもはっきりしないものの、内容的に現状の変革を含み得るものであり、また、愛国主義またはナショナリズムの過度な強調は周辺諸国に不安を投げかけるものでもある。

一方、台湾では 10 月 10 日に記念式典が挙行され、馬英九総統が演説を行っているが、馬英九総統の演説は、胡錦涛主席の演説とは異なり、台湾の一般市民の善良さ、勤勉さを称えるものであった（2011 年 10 月 11 日 Record China）。

また、たとえば台湾・中央社は、孫文が建国した中華民国が台湾に存在していることを胡錦涛主席は演説から故意に省き、辛亥革命の意義と孫文の思想をねじ曲げたとして批判的コメントを掲載するなど（2011 年 10 月 11 日 Record China）、中国とは距離を置いた論調が多い。10 月 11 日付けの台湾・自由時報は、辛亥革命を「全民衆の共同の記憶と資産にあらず」と評し、台湾には中国国民党政権以前に日本統治時代という別の歴史があったことを強調する社説を掲載している（2011 年 10 月 17 日 MSN 産経ニュース）。

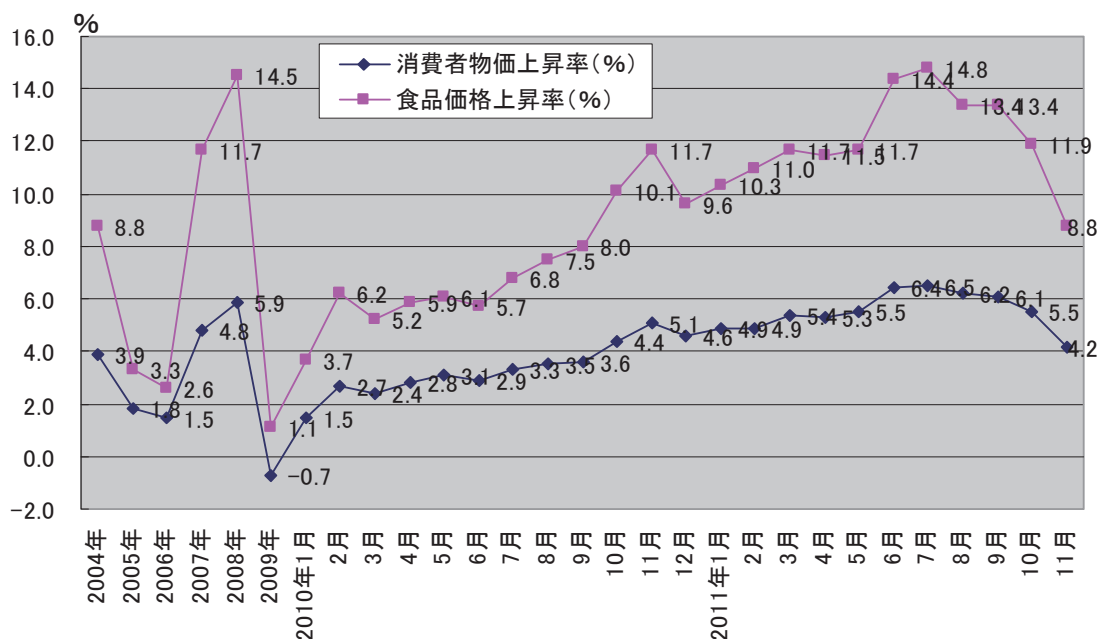
以上のとおり、「中華民族の偉大な復興」や「統一」についての兩岸の意識には大きな差があると言わざるを得ないが、馬英九政権になってから兩岸の経済関係の緊密化等が急速に進むとともに、こうした事情を背景として、中国から台湾に向けた各種の働きかけはかつてなく強まっている。また、台湾では 2012 年 1 月に総統選があり、中国でも同年秋に

開催される予定の共産党大会で新しい幹部の選出が予定されている。アジア太平洋の今後に大きな影響を与えるものとして、米中関係とともに、中台関係の動向にも注視していく必要がある。

(2) 経済

2011年の中国経済は、強いインフレ圧力が続く中で、経済成長率が下降局面に入ったため、中国政府は、インフレを抑制するとともに経済成長の維持を図るという難しいマクロコントロールが求められることとなった。言うまでもなく、インフレを抑制するためには緊縮的な財政、金融措置をとる必要があるが、一方で経済成長を維持するためには財政、金融の一定の緩和が必要である。両者の措置は相反するため、これらを同時にとることができない。このため、2011年にはおいては、まずインフレ抑制に重点が置かれ、年末になって経済成長を重視した政策がとられるようになる。

最近の中国の物価の動きを第1図に示したが、2010年になってから中国の物価は徐々に上昇を始め、同年末には食品価格の前年同期比上昇率は10パーセントを超えるようになっていた。



第1図 中国消費者物価上昇率(%)・食品価格上昇率(%)の推移

資料：中国国家统计局、網上金融(<http://www.kiik.com/newmacro/gdp.do>)、中国農業発展報告。

注. 1) 2010年1月以降は前年同月比。

2) 2004年から09年までの食品価格指数は都市食品類価格指数。

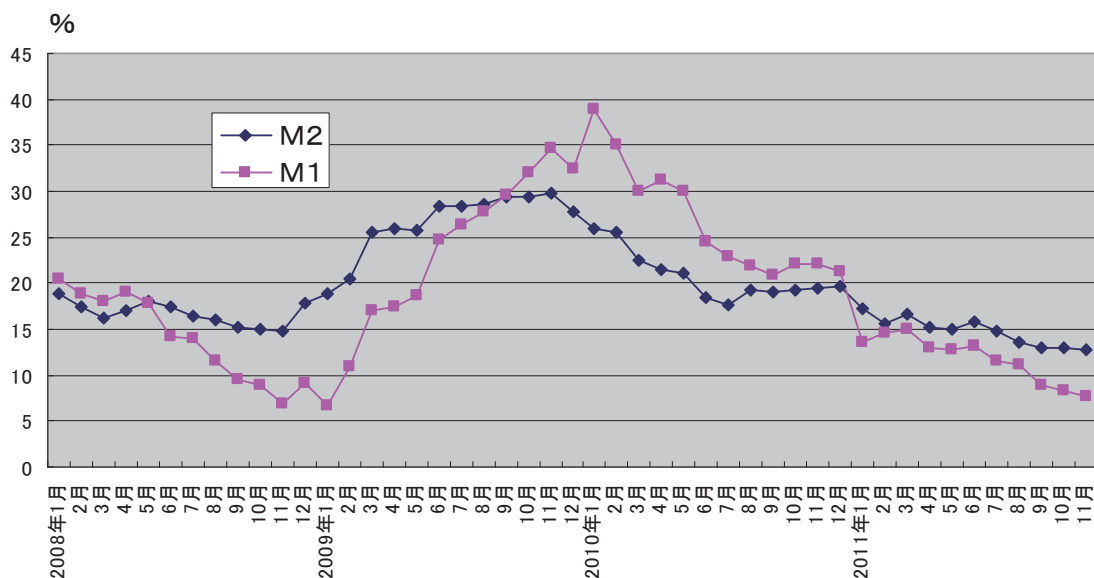
中国では、高度の経済成長が続いた現在においても、一部の者への富の集中が見られ、所得格差が大きいことから、エンゲル係数は都市住民で35.7パーセント(2010年。中国

統計年鑑。), 農村住民で 41.1 パーセント (同) と依然として高い。このため, 食品価格の上昇は大多数の都市, 農村住民の生活を直接脅かすこととなり, 経済成長に悪影響を与えるとともに, 中国政府の危惧する社会不安を引き起こしかねない。

2011 年 3 月 5 日に温家宝首相が全人代で行った 2011 年政府工作報告で, 「物価水準の基本的安定」が 2011 年の政府の重点業務の第一として掲げられたのは, こうした事情を背景としたものである。同報告では, 「現在, 物価の上昇が速く, インフレ期待が強まっているが, このことは民生に影響を及ぼし, 国家の全局に関係し, 安定に影響する。」とインフレへの強い警戒感を明らかにしている。

そして, 同報告で, インフレに対する具体的対策の最初に掲げられたのが通貨供給量の適正な管理であった。

中国の最近における通貨供給量 (M1, M2) の増加率 (各月の前年同期比) の推移は第 2 図のとおりである。



第2図 中国の通貨供給量(M1、M2)増加率の推移

資料: 網上金融 (<http://www.kiiik.com/newmacro/gdp.do>).

注. 増加率は各月の前年同期比。

同図で明らかなおおり, 中国の通貨供給量は 2009 年に大きく増加した。これは, もとより, 2008 年のリーマン・ショックに伴う世界的な金融危機で, 中国経済も大きく減速し, 2009 年は景気浮揚のために積極的な財政, 金融政策がとられたためである。

ところが, こうした通貨供給量の増加は, 通貨の過剰流動性をもたらすこととなり, 前述の 2010 年から始まった物価上昇も, こうした通貨の過剰流動性による構造的なものと考えられるようになったのである。

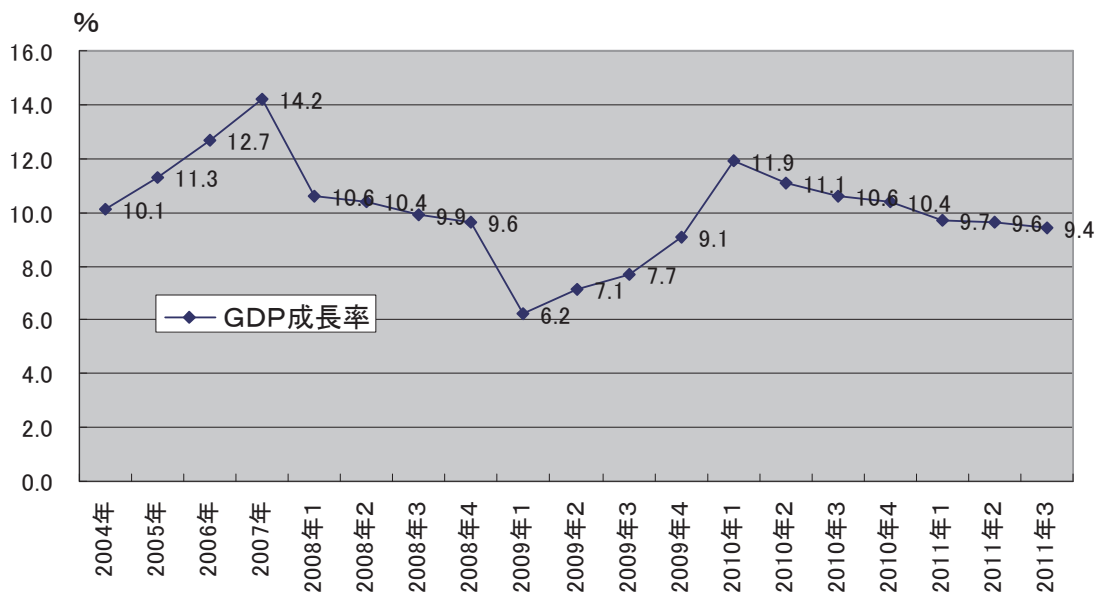
このため, 2010 年からは銀行の預金準備率引き上げ等の通貨の過剰供給の是正措置がとられることとなる。早くも 2010 年 1 月には銀行の預金準備率が 0.5 パーセント引き上げ

られ、その後も小刻みに預金準備率引き上げが実施されて、同年12月には預金準備率は18.5パーセントとなった。また、同じく同年12月には、中国人民銀行の再割引金利および商業銀行向け貸出金利の引き上げが行われた。

こうした通貨供給量の抑制措置は、インフレ抑制のために2011年になってさらに強化されることとなった。預金準備率は、2011年1月から毎月のように0.5パーセントずつの引き上げが行われ、2010年末よりも3パーセント高い21.5パーセントにまで引き上げられた。また、中国人民銀行の預金・貸出基準金利についても2011年2月、4月、7月にそれぞれ0.25パーセントずつの引き上げが行われ、同年7月において、1年もの預金基準金利は3.50パーセント、1年もの貸出基準金利は6.56パーセントとなった。

こうした金融引締め政策の段階的強化は、もとより、第1図のとおり、2011年になって物価の上昇がおさまらず、2011年半ば過ぎにおいても高いインフレ期待が継続していたからにはほかならない。ただし、通貨供給量については、預金準備率引き上げ等の効果によって、2011年の政府工作報告で一定の金融規模を維持する必要もあってM2の増加率の目標が16パーセントとされていたところ、第2図のとおり、2011年上半期は15～16パーセントで推移し、同下半期には15パーセントを下回る低水準となっている。

こうした中で、2011年の第3四半期には、中国経済の減速傾向がはっきりとすることとなった。近年の中国のGDP成長率の推移は第3図のとおりであるが、2011年になって四半期ごとの成長率は徐々に落ち込んでいる。



第3図 中国のGDP成長率の推移

資料: 中国統計年鑑、網上金融(<http://www.kiik.com/newmacro/gdp.do>)

注: 2008年以降は各四半期までの前年同期比。

中国経済減速の要因としては、世界経済が金融危機以降依然として十分に回復していな

いこと、日本の大震災によって日本からの部品等の輸入が減少したこと、ヨーロッパのユーロ危機によって輸出需要が減少していること等の国外要因とともに、国内で財政・金融の緊縮政策がとられていること、国内の内需拡大が不十分であること、住宅価格や株価に下落傾向も見られるようになってきていること等の国内要因を指摘することができる。

2011年9月に起こった信泰集団の胡董事長のアメリカ逃避事件は経済減速の深刻さを象徴するものであった。信泰集団は温州市のハイテク工業地区に所在する中国トップ眼鏡メーカーの1つである。ところが、この信泰集団が資金ショートを起こし、従業員と債権者が同集団の本社ビルに押し寄せたため、警察が出動するとともに、従業員の給料を行政が肩代わりする騒ぎとなったのである。優良企業として考えられていた信泰集団が経営難に陥ったことは、温州市をはじめ、中国の経済界に大きな衝撃を与えた。この事件以前においても、温州市では多数の企業倒産が起こっていたが、この事件によって、中国民間経済の揺籃地とされる温州市の多数の企業の経営難の状況が明るみに出されることとなったのである。

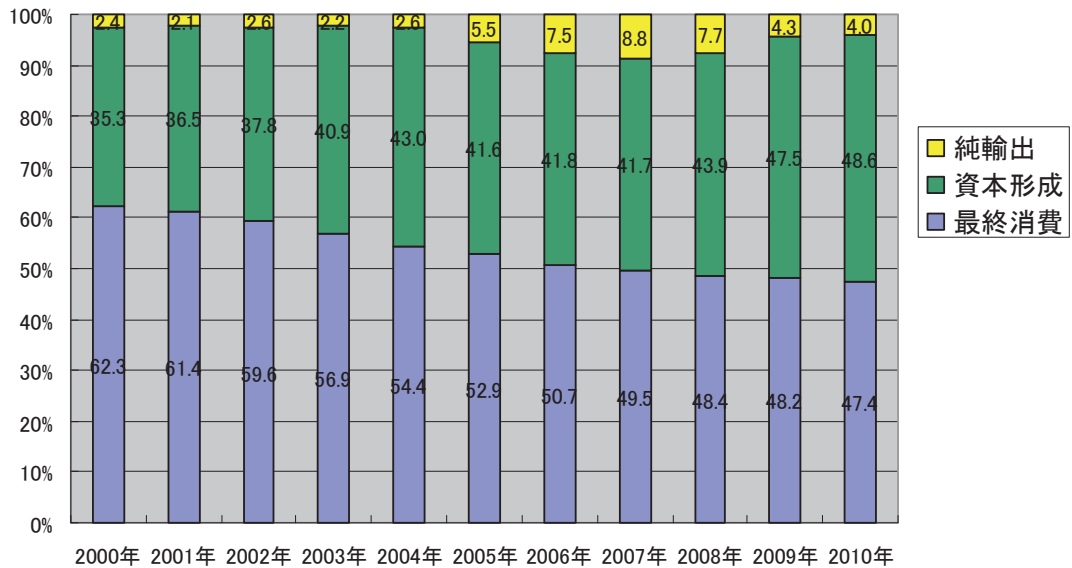
温州市の企業の経営難は、国際市場の縮小、人件費・原材料コストの上昇等によるところもあるが、民間金融による高利資金の借入れが大きな要因であった。温州市の企業の高利資金の借入れは2011年になって急速に増加し、2011年上半期だけで借入金累計額が485億5千万元となり、金利は銀行の数倍から数十倍であった（2011年10月25日、北京週報日本語版）。

高利資金の借入れが増加したのは、もとより、2011年から強化された金融引締め政策によって、商業銀行からの借入れが困難となったためである。このような事情を背景として、2011年の半ば以降、住宅価格・株価等の急速な下落を防止し、企業経営を安定化させるために金融引締め政策を緩和し、経済成長の維持を図ることをより重視するべきだとする意見が中国国内で強く主張されるようになった。

中国の経済成長は、もともと、投資の増加によるところが大きい。第4図は中国の国内総支出の内訳比率を示したものである。日本の国内総支出のうちで資本形成の占める比率は、近年、20パーセント前後であるが（内閣府・国民経済計算確報）、中国では2010年で資本形成の占める比率が48.6パーセントに上っている。

第4図のとおり、2000年には資本形成の占める比率は35.3パーセントであったが、その後は徐々に比率を増加させ、とりわけ、2008年から2009年にかけては43.9パーセントが47.5パーセントへと急増している。2008年から2009年にかけての増加は、2008年のリーマン・ショックによる世界的不況に対応して、2009年から総額4兆円の公共投資等の積極財政が実施されたことによるものである。

一方で、純輸出と最終消費の占める比率はそれぞれ減少している。純輸出は、2006年から2008年までは7パーセントを超える比率があったが、2009年は4.3パーセントに縮小し、2010年は4.0パーセントとなった。このように、2009年以降の中国経済の成長は、純輸出や国内消費（内需）の拡大によるよりも、主として投資の増加によって維持されているのである。



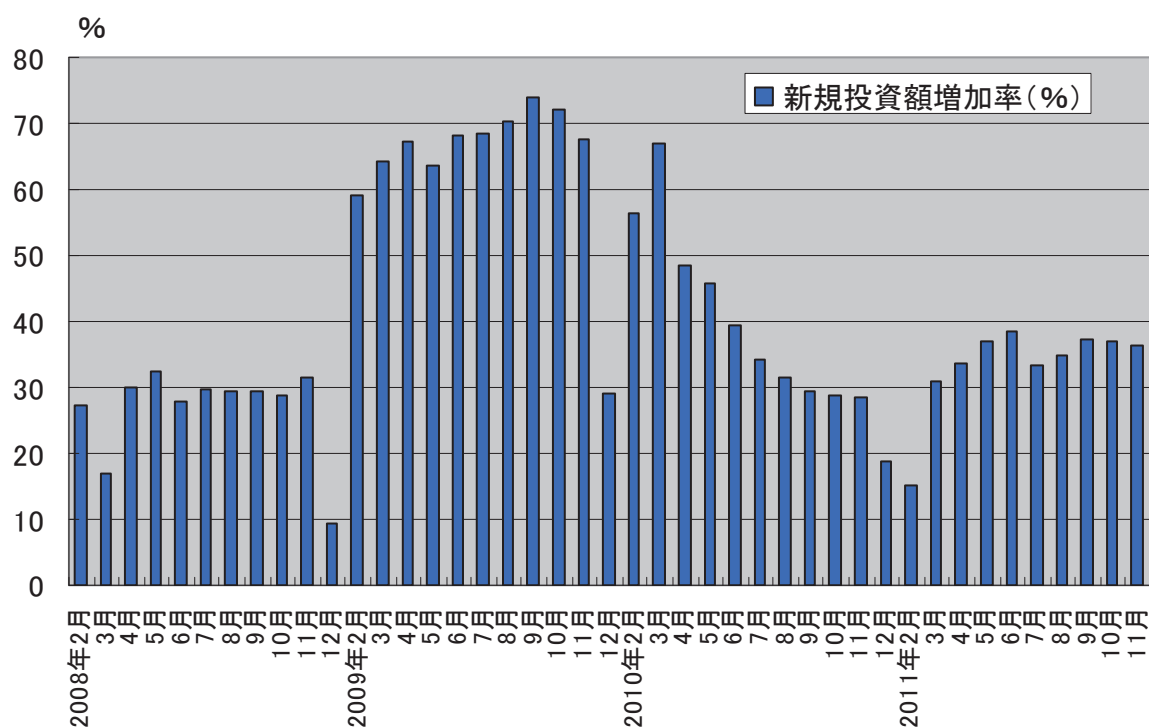
第4図 中国の国内総支出の内訳比率
資料:中国統計年鑑2011

したがって、投資の動向が中国経済の行方を直接左右することとなる。そこで、第5図によって、中国の投資の動向を見ておくこととしたい。

第5図のグラフは、各月の新規投資額が前年同月の新規投資額よりもどれだけ増加したのかを増加率で示したものである。2008年に前年同月比約30パーセントの増加率であった新規投資額は、2009年から2010年にかけて実施された公共投資増加政策によって急増していることがわかる。2009年の新規投資額増加率は毎月60パーセント以上に及び、多い月は70パーセントを超える増加率となった。こうした傾向は2010年の上半期まで続いている。2010年下半期以降は、公共投資増加政策の直接的な影響は見られなくなっており、新規投資増加率はほぼ2008年と同水準の30パーセント程度となっている。

リーマン・ショック後の2009年において、純輸出の落ち込み等にかかわらず、中国の経済成長率が9.1パーセントを維持できたのは、こうした政策的な新規投資の増加に負うところが大きかったとしてよいであろう。この意味で、中国の積極財政は一定の成果をおさめたのである。そして、最近の新規投資増加率が、ほぼ2008年水準に落ち着いていることは、純輸出が縮小する中で、内需の拡大が十分でなければ、中国経済はこれまでのような高成長を維持することが難しくなっていることを示すものである。

ところで、ここで付言しておかなければならないことは、このときにとられた積極財政・金融緩和政策が、2010年に顕在化することとなったインフレーションを招くとともに、住宅価格および株価に一定の浮揚効果をもたらすなど、今後の中国の経済運営に大きな影響を与え続けることとなったことである。



第5図 新規投資額増加率(%)の推移

資料: 網上金融 (<http://www.kiiik.com/newmacro/gdp.do>)

注: 1) 増加率は前年同月の新規投資額との比較。

2) 各年とも1月のデータは不存在。

中国の住宅価格はリーマン・ショック直後の 2009 年上半期には下落していたが、同年下半期には持ち直し、2010 年には各月の住宅価格で見れば、前年の各月同月比 10 パーセント前後の上昇となった (中国国家统计局・国家統計データバンク)。また、株価は、上海総合株価指数で見ると、2007 年に約 3,000 から約 6,000 まで急上昇していた株価指数が、2009 年初めにはリーマン・ショックで一時的に 2,000 を切るまでに急落したが、同年半ばには 3000 を超える程度にまで持ち直し、その後は 2010 年を通じて 3,000 前後で推移した (中国株ネット)。

このように住宅価格と株価は同じような推移を示しているが、これは言うまでもなく中国の財政・金融政策の影響を受けたことによるものである。中国の住宅価格および株価は、リーマン・ショック以前において一定のバブルの水準にあったものと考えられ、この価格がリーマン・ショックによって一時的に下落したものの、政府の積極財政・金融政策によって再び浮揚させられることとなったのである。

ところが、この住宅価格および株価も、2011 年に強化された金融引締政策によって、同年下半期からは再び下落の傾向を示すようになった。2011 年 11 月の中国新築住宅価格は 7 割の主要都市で下落し (2011 年 12 月 18 日, MSN 産経ニュース)、株価も同年下半期から下落を続け、2011 年末には 2,200 を割り込む水準となっている (中国株ネット)。

住宅価格や株価が大幅に下落することは、中国の経済にとって必ずしも好ましいもので

はない。2009年から2010年にかけての投資促進策によって、銀行から企業に多額の資金が融通されたが、このときの融資では、政策的配慮が優先されたこともあって、融資の際の信用調査等が不十分となり、多くの資金が不良債権になったのではないかと懸念されている。不動産価格等が下落して融資先企業が経営難に陥ることとなれば、これらの不良債権が顕在化して、貸し付けた銀行の経営の悪化を招く。また、たとえ不良債権問題はなくとも、不動産価格等の下落は企業資産の実質的減少をもたらし、企業経営を圧迫することとなる。

2011年下半期から、中国経済がはっきりとした減速傾向を示すようになり、金融緩和を主張する意見が強まったことは前述のとおりであるが、これに加えて、住宅価格や株価も下落を始めたことは、中国の政策担当者に危機意識をもたらし、財政・金融政策の再考を促すこととなった。

中国人民銀行が2011年11月30日に、同年12月5日から預金準備率を0.5パーセント引き下げることを発表し、一定の金融緩和を行う姿勢を明らかにしたのはこうした事情を背景としたものである。

また、一方で、2011年初めに強く警戒された物価上昇も、同年11月ごろから上昇幅が鈍化し、インフレ収束の傾向が見えるようになった。

このため、2011年12月12日から14日まで北京で実施された中央経済工作会議では、2012年の基本的な経済政策方針として、「積極的な財政政策と穏健な貨幣政策」を継続して実施していくこととされた。インフレ抑制についても一定の注意を払うが、経済成長を維持することをより重視し、そのための財政・金融政策をとっていくというものである。

ただし、これまで述べてきたとおり、中国では巨額の不良債権を銀行が抱えていると考えられているとともに、多数の企業が高利金融に頼る状況が続き、住宅価格や株価の下落も底が見えていない。一方で、物価および賃金の上昇もあって、中国企業の国際競争力には陰りが見えるようになっている。さらに、中国の人民元の為替レートが適正レートよりも安く維持されていることにアメリカを初めとする国際社会からの批判は強く、人民元は徐々に切り上げざるを得ない状況である。

このように2012年以降の中国経済の見通しは決して楽観を許すものではない。中国経済は大きな曲がり角にさしかかっているのである。

3. 農業政策

(1) 2011年1号文件

中国では、胡錦涛政権成立以来、2004年からの1号文件（中共中央から各年の最初に出される政策文書）では、毎年、三農（農業、農村、農民）に関する問題が直接のテーマとされてきたが、2011年の1号文件では「水利の改革・発展を速めることについての決定」と題され、水利問題が取り上げられた。

水利は農業生産の基礎となるものであり、農業の発展と深く関わるものであるが、水利問題は、もちろん農業だけの問題だけにとどまるものではなく、工業や国民生活に直接関係する問題である。胡錦涛政権は、これまで、農業重視の姿勢を標榜し、象徴的意味も込めて1号文件では必ず三農問題をテーマとしてきたため、2011年1号文件のテーマが水利問題とされたことは、一種の違和感を与えると同時に、中国における水利問題の深刻化を印象付けるものとなった。

中国はもともと人口の大きさの割には水資源が少なく、しかも、水資源の地域分布が極めて不均衡であるという問題を抱えている。さらに、近年では、「工業化と都市化の深化・発展とともに、地球気候変動の影響によって、我が国の水利が直面する情勢はますます厳しくなっている」（2011年1号文件一の（一））。

第6図では中国の用途別用水量の推移を示した。2000年以降、農業用水量はほぼ横ばいで推移しているが、工業化および都市化に伴って、工業用水量および生活用水量が大きく増加していることがわかる。工業用水量は2000年において1,139億立方メートルであったが、2010年には1,447億立方メートル、約27パーセントの増加であり、生活用水量は同じく2000年の575億立方メートルが2010年に766億立方メートル、約33パーセントの増加となっている。また、近年では砂漠化防止等の環境保護のために用水が必要とされ、2010では120億立方メートルの用水が環境保護に用いられている。

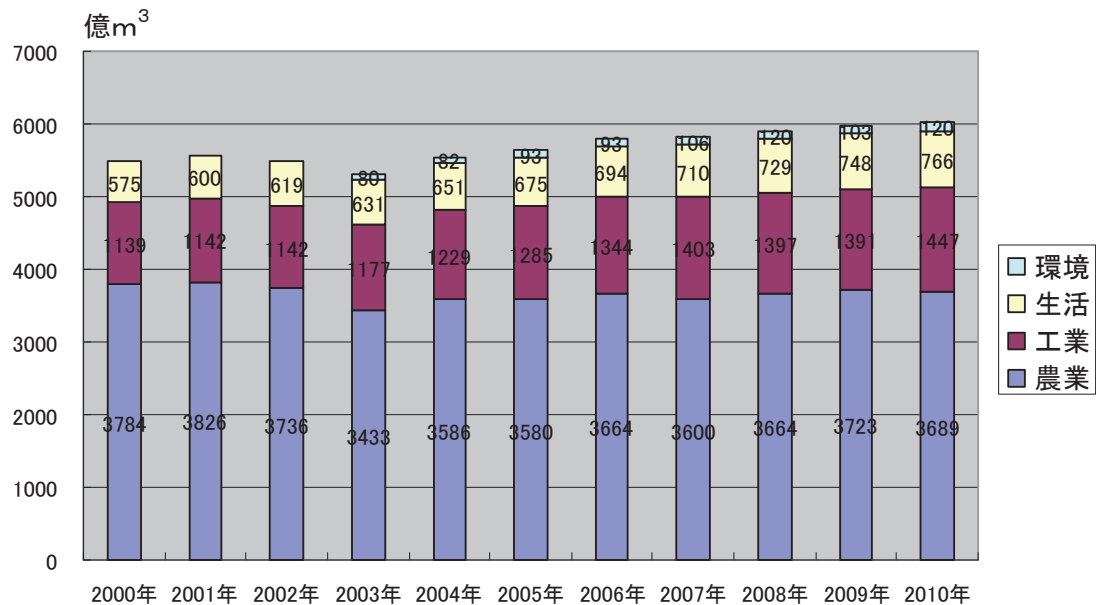
この結果、中国の用水総量は、2000年に5,500億立方メートル程度であったものが、2010年には6,000億立方メートルを超えるまでになっており、もともと厳しかった水需給をさらに逼迫させることとなったのである。

中国国内では、すでに国内655都市のうち、400都市が水不足に陥っており、3分の1に当たる200都市は深刻な水不足になっていると指摘されている（2010年3月29日に中国国務院新聞弁公室が行ったブリーフィングの席上での説明。2010年4月2日レコードチャイナ）。人口100万人以上の大都市でみれば、32の大都市のうち、30都市が水不足の状況となっており、その中でも北京は最も深刻であるとされる。

また、工場排水等によって、水汚染の状況は年々深刻化している状況にあり、安心して利用できる水が減少している。

こうした情勢を踏まえて、2011年1号文件では、水問題を、「水資源需給の大きな矛盾は、持続的発展に対する主なボトルネックである」（同文件一の（一））という認識を示し、

「水利は、現代農業建設に欠くことのできない第一の条件であり、経済社会の発展に替えることのできない基礎的支柱であり、生態環境改善に割くことのできない保障システムであり、強い公益性、基礎性、戦略性を有するものである」（同文件一の（二））として位置付けている。



第6図 中国の用途別用水量の推移
資料: 中国統計年鑑2011

2011年1号文件で示された水利に関する主な目標は、2020年において、①洪水・旱魃予防システムを基本的に完成させること、②全国用水総量を6,700億立方メートル以内に抑制すること、③GDP1万円および工業生産値1万円当たり用水量を明確に減少させること、④農業灌漑用水有効利用係数を0.55以上にすること等である。

こうした目標を実現するため、①中央および地方の財政資金を積極的に水利に投入すること、②土地譲渡益の10パーセントを農業水利建設に用いること、③水利建設基金の改善、水利金融への支援を行うこと等の施策が講じられることとされている。

このほか、水資源の地域的不均衡の是正を図るため、現在、揚子江の水を運河で北部地域に運ぶ「南水北調」の事業が実施されており、1期工事（183億立方メートル）は2014年完成の予定である。

こうした財政政策および事業を通じて、中国の水需給問題が一時的に緩和されることも考えられるが、2011年1号文件においても、環境変化による砂漠化、地下水位の低下、水質汚染の進行等の根本的問題に十分な解決策が示されていない。

しかしながら、この水問題が十分に解決されなければ、農業生産の拡大のみならず、工業化や都市化の進展にとっても大きな妨げとなることは言うまでもない。中国の水は、今

や、中国の経済発展の大きな制約要因として浮上してきているのである。

(2) 予算・重点政策

2011年3月に開催された第11期全人代第4回会議で明らかにされた2011年予算額を2010年予算額との対比の下に示せば第1表のとおりである。

第1表 2011年農業関係予算(中央財政)

項目	2010年予算額(億元)	2011年予算額(億元)	備考
1.中央財政支出額	46,660.00	54,360.00	前年比15%増
①中央クラス支出	16,049.00	17,050.00	前年比6.7%増
②中央対地方税込返還・移転支出	30,611.00	37,310.00	前年比15.3%増
2. 三農支出	8,579.70	9,884.50	前年比15.2%増
3. 事項別支出			
(1)農林水事務支出	3,778.94	4,588.83	前年比18.3%増
①農業資材総合補助	835.00	860.00	
②農作物優良品種補助	204.00	220.00	補助基準の引上げ
③農機具購入補助	144.90	175.00	
④現代農業建設・優位産業発展	80.00	90.00	
⑤農業総合開発資金	190.00	230.00	中低田改造等
⑥農村貧困者扶助開発	222.30	306.00	貧困地域産業開発
⑦農業保険料補助	103.20	94.06	
⑧農業基礎施設建設等	1,150.10	1,575.40	水利施設整備等
(2)糧油物資備蓄管理等事務支出	1,078.41	1,130.50	
①食糧リスク基金	236.00	293.00	
②最低買付価格補助	100.00	133.63	
③食糧、石油等備蓄補助	657.10	703.87	

資料：各年の全人代における「中央・地方予算執行状況および中央・地方予算案に関する報告」から作成

2011年の中央財政支出額は5兆4,360億元で前年比15パーセント増となった。2010年の中央財政支出額の伸び率が6.3パーセントであったことを考えると比較的大きな伸びである。このうち、中央政府によって支出される「中央クラス支出」は1兆7,050億元で前年比6.7パーセント増、地方政府に移転される「中央対地方税込返還・移転支出」は3兆7,310億元で前年比15.3パーセント増であり、最近の地方政府の財政需要の増大を反映

して、地方政府への移転支出が多くなっている。

農業農村関係の支出を一括して示される「三農支出」は 9,884.5 億元であり、中央財政支出額の 18.2 パーセントを占める。

事項別支出のうち、農民所得を補助し、食糧の安定的生産・増産を直接の目的とするものが「農業資材総合補助」、「農作物優良品種補助」、「農機具購入補助」であり、さらに「食糧リスク基金」および「最低買付価格補助」もこれに含めることができる。

2011 年政府工作報告で、「食糧の安全保障を最重要の目標とし、農業生産を決してゆるがせにしない。」と明記されているように、食糧需要の変化に対応した食糧の安定的生産・増産は、現在においても中国農政の最大の課題である。そして、2004 年に始まる食糧増産対策において、支柱的役割を果たしてきたのが農家への農業生産補助金の支出であった。

農業生産補助金は「食糧直接補助」（「食糧リスク基金」から支出される。）、「農業資材総合補助」、「農作物優良品種補助」および「農機具購入補助」の 4 種類から成り、「農民四種補助」と総称される。この「農民四種補助」の予算額の推移を示したものが第 2 表である。

第2表 農業生産補助金関係予算(農民四種補助) 単位:億元

	2008年	2009年	2010年	2011年
食糧直接補助	151	190	151	-
農業資材総合補助	482	756	835	860
農作物優良品種補助	71	155	204	220
農機具購入補助	40	130	145	175
農民四種補助計	744	1231	1335	-

資料:各年の全人代における「中央・地方予算執行状況および中央・地方予算案に関する報告」から作成

農業生産補助金は、2004 年以来、毎年増加を続け、第 2 表に見られるように 2008 年から 2009 年にかけての伸びは極めて大きくなっているが、2010 年には増加はしているものの伸び悩んでいる。2011 年においても、それぞれの補助金において伸びているものの、伸び率は以前と比較すると小さなものにとどまっている。「食糧リスク基金」から支出することとされている「食糧直接補助」は、2011 年は予算額が示されなかった。

中国の食糧増産に大きな役割を果たしてきた農業生産補助金は、予算額がすでに相当大きなものとなっており、今後はあまり大きな増加を見込めない状況になっていると見てよいであろう。中国では、今後さらに食糧を増産し、需給動向に即応しつつ食糧の安定的供給を図ることとしているが、農業生産補助金の支出に頼った増産には限界が見えつつあるのである。

「最低買付価格補助」は最低価格制度を実施するための補助金であり、これも食糧の安定的生産を図る施策を実施するためのものである。最低買付価格制度は、市場価格が下落したときにおいて、あらかじめ政府が指定した最低買付価格で買い上げるというものであり、現在、コメと小麦で実施されている。第 3 表は最低買付価格制度が実施されて以来の

最低買付価格の推移を示したものである。2009年の引き上げ幅が大きいのは、2008年の世界的食糧価格の上昇等によって、国内食糧価格も若干の上昇を示していたためである。2011年も国内食糧価格上昇等の要因によって引き上げ幅が若干大きくなっている。これによって、「最低買付価格補助」の予算額には133.63億元が計上され、前年比約30パーセント増の比較的大きな伸びとなっている。

第3表 最低買付価格の推移

単位:元/斤

	早生イン ディカ	中・晩生イン ディカ	ジャポニカ	白小麦	混合麦	紅小麦
2004年3月	0.70	-	-	-	-	-
2004年4月、6月	同上	0.72	0.75	-	-	-
2005-07年	同上	同上	同上	-	-	-
2006-07年	-	-	-	0.72	0.69	0.69
2008年2月	0.75	0.76	0.79	0.75	0.70	0.70
同年3月	0.77	0.79	0.82	0.77	0.72	0.72
2009年	0.90	0.92	0.95	0.87	0.83	0.83
2010年	0.93	0.97	1.05	0.96	0.86	0.86
2011年	1.02	1.07	1.28	0.95	0.93	0.93

資料:中国糧食市場発展報告2009, 国家発展改革委ホームページ.

注. 1)コメ、小麦とも等級は国標三等。

2)2011年の小麦の実施時期は5月21日から9月30日まで。

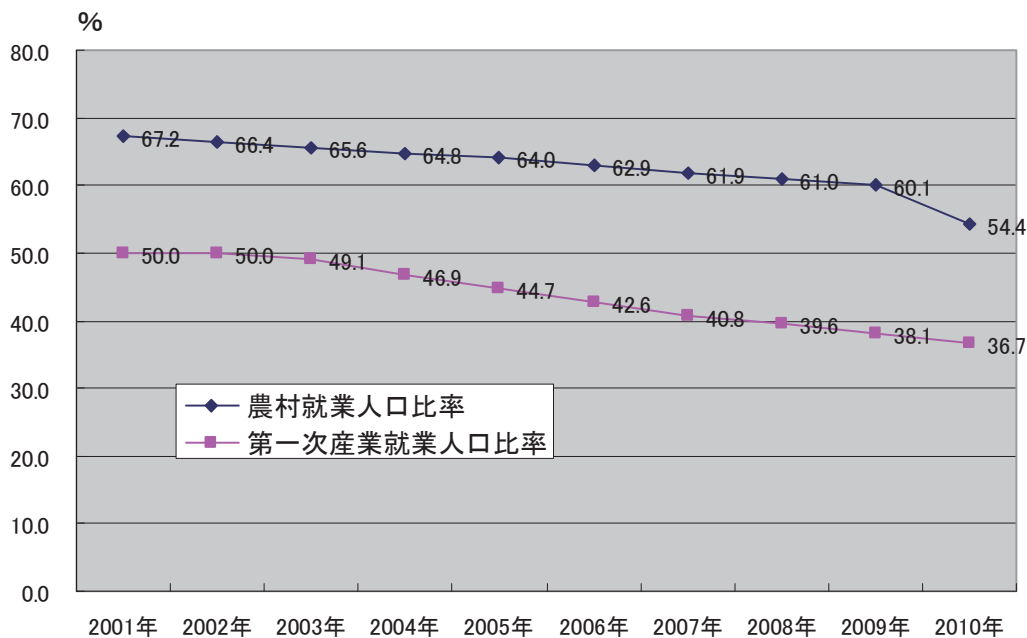
「現代農業建設・優位産業発展」, 「農業総合開発資金」, 「農業基礎施設建設等」は、農業近代化のための施設整備, 中低生産性農地の土地改良, 水利施設整備等, 主としてハード面に用いられる資金である。農業生産性向上, 生産量拡大等の要請を受けて「現代農業建設・優位産業発展」および「農業総合開発資金」も一定の伸びを示しているが, 水利施設整備の予算を含む「農業基礎施設建設等」の予算の伸びが大きい。「農業基礎施設建設等」の2011年予算には1575.4億元が計上されているが, これは前年比37パーセントの伸びである。こうした水利施設整備関係予算の大きな伸びは, もとより, 2011年1号文件の政策方針を反映したものであろう。

このほか, 農村の貧困対策として従来から実施されている「農村貧困者扶助開発」には306億元が計上され, 前年比38パーセントの大きな伸びとなった。また, 「農業保険料補助」は, 民間の保険会社が実施している農業保険に農家が加入した場合に, 農家が納付する保険料の一部を補助するものであり, 農作物保険, 繁殖豚保険, 乳牛保険等が対象とされているが, 2011年の予算額は94.06億元で, 2010年予算の103.2億元よりも減額となっている。このことは, 農業保険が2010年において十分に利用されなかった現状を示すものであろう。

4. 農林漁業生産

(1) 農林漁業生産の地位

中国の全就業人口に占める農村就業人口の比率および第一次産業就業人口比率は第7図のとおりである。なお、中国の就業人口統計の2001年以降の数値は、第六次人口センサスの結果に基づいた修正が行われており、昨年まで公表された数値と異なっている。また、2011年の統計数値は現時点（2012年1月）においては経済成長率、食糧生産量等の基本的数値以外は公表されていないため、以下の分析は原則として2010年までの統計数値に基づくものである。



第7図 農村就業人口および第一次産業就業人口の総就業人口に対する比率
資料: 中国統計年鑑2011. 中国農業発展報告2011.

農村就業人口は主として農業者、郷鎮企業従事者、私営企業従事者および個人営業者から成るが、このうち減少しているのは農業者だけであって、郷鎮企業従事者、私営企業従事者および個人営業者は、毎年、徐々に増加している。2010年の郷鎮企業従事者は1億5,893万人、私営企業従事者は3,347万人、個人営業者は2,540万人であって、これら非農業従事者は、同年の農村就業人口4億1,418万人の約半数を占める。

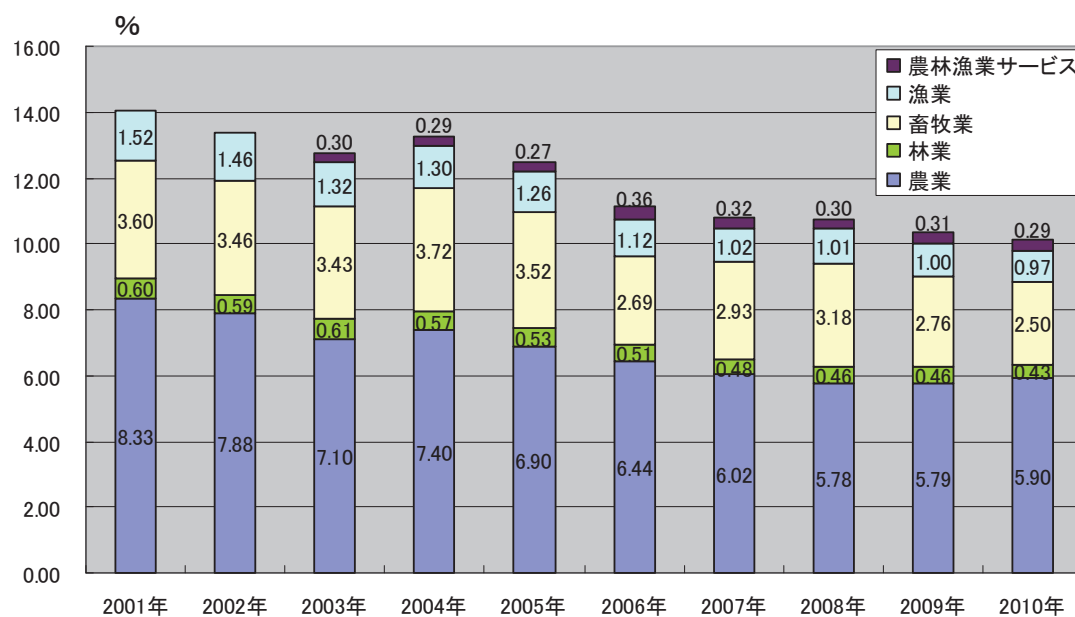
農村就業人口比率は、出稼ぎ等による農業者の減少によって、緩やかに減少を続けており、2010年では54.4パーセントとなった。

一方、第一次産業就業人口は、すなわち農林牧漁業就業人口のことである。中国では採

掘業を第二次産業に含め、第一次産業に含めていない。

この第一次産業人口比率は、2002年までは、農村での人口増加もあり、50パーセントを維持して横ばい状態にあったが、2003年に50パーセントを切つてからは急速に減少するようになり、2010年には36.7パーセントとなった。ただし、現在においても全就業人口の3分の1以上を第一次産業が占めているのであり、就業人口から見れば、第一次産業は中国の最大の産業である。

全国GDPにおける農林牧漁業の地位を示したものが第8図である。



第8図 農林牧漁業GDPの対全国GDP比の推移

資料：中国統計年鑑2011、中国農業発展報告2011

農林牧漁業GDPの全国GDPに占める比率は、2001年に約14パーセントであったものが、基本的に減少傾向で推移し、2010年には約10パーセントとなった。この10年では2004年の例外的な増加が目立つが、これは同年から実施された食糧増産政策で、食糧生産量が増加するとともに、食糧価格も上昇したためである。

農林牧漁業のうちで、農業は、2001年に8.33パーセントあった比率が、2010年には5.90パーセントとなり最も下げ幅が大きくなっている。しかしながら、この3年は縮小傾向に歯止めがかかり、2010年の比率は2009年よりもわずかに大きくなっている。これは、近年、食糧増産が続いており、特に2010年は食糧価格の上昇が比較的大きかったことによるものであろう。

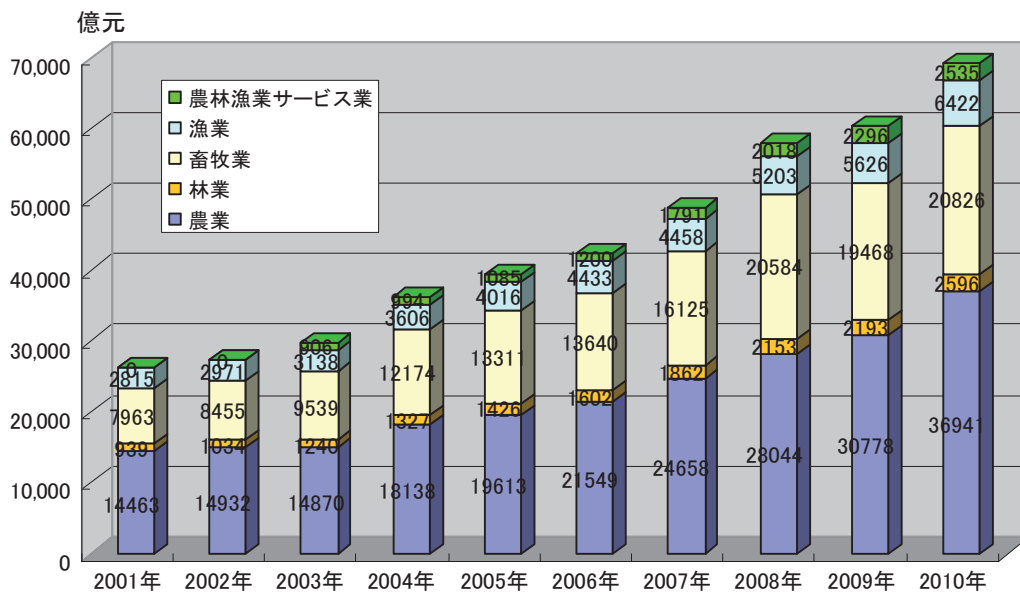
畜牧業と漁業は、農業に比較して生産高の伸び率が比較的大きいことから、GDP比率の縮小は比較的小さなものにとどまっているが、それでも畜牧業は2001年の3.60パーセントが2010年の2.50パーセントに、漁業は同じく1.52パーセントが0.97パーセントにな

った。

なお、農林牧漁業 GDP 比率の縮小にもかかわらず、農林牧漁業 GDP の値そのものは 2001 年の 1 兆 5,781 億元が 2010 年には 4 兆 534 億元となり、順調に増加している。農林牧漁業 GDP の全国比率がそれでも縮小しているのは、さらに高い全国 GDP 成長率が維持されているからにほかならない。

(2) 農林牧漁業生産高

最近 10 年における中国の農林牧漁業生産高（名目）の推移は第 9 図のとおりである。



第9図 農林牧漁業生産高(名目)の推移
資料:中国統計年鑑各年

農林牧漁業生産高のこの 10 年における伸びは比較的大きく、2001 年の 2 兆 6180 億元が 2010 年には 6 兆 9320 億元となって、平均すると毎年 5,000 億元近い伸びとなっている。特に WTO 加盟後の 2002 年から中国の GDP は大きく成長したが、農林牧漁業生産高も同様の傾向を示している。

なお、農林牧漁業生産高に占める農林牧漁業のそれぞれのシェアは、大きいものから順に 2010 年で農業が 53.3 パーセント、畜牧業が 30.0 パーセント、漁業が 9.3 パーセント、林業および農林漁業サービス業がともに 3.7 パーセントとなっている。農林牧漁業のシェアは、基本的に大きな変化はなく、2008 年までは畜牧業のシェアが拡大する傾向にあったものの、2009 年以降は畜産物価格の下落等によって、シェアの拡大はとまっている。

また、2010 年は、農林牧漁業生産高において、前年比 8,959 億元の比較的大きな増加と

なった。このうち、農業は 6,164 億元、林業は 403 億元、畜牧業は 1357 億元、漁業は 796 億元の増加となっており、農業の生産高の伸びが大きい。

農林牧漁業の生産高は名目値で表示されるため、生産高は、生産量の増減とともに、価格の変化にも影響される。2010 年の農業の生産高の伸びが大きくなったのは、この価格変化によるところも大きい。そこで、近年の農産物価格の動向を、前年を 100 とした指数で示せば第 4 表のとおりである。なお、同表での指数の表示は 2002 年からとなっているが、これは、2000 年以前は異なった価格集計の方法がとられており、価格の連続性がないためである。

第4表 農産物価格指数の推移 前年=100

	農産物全体	穀物	大豆	油料	野菜	畜産物
2002年	99.7	95.8	98.9	104.8	95.1	100.2
2003年	104.4	102.3	120.6	119.4	110.4	101.8
2004年	113.1	128.1	120.2	116.6	105.2	111.1
2005年	101.4	99.2	95.7	91.3	107.2	100.5
2006年	101.2	102.1	99.3	104.8	109.3	94.3
2007年	118.5	109.0	122.6	133.4	106.9	131.4
2008年	114.1	107.1	117.9	128.0	104.7	123.9
2009年	97.6	104.9	93.8	94.2	111.8	90.1
2010年	110.9	112.8	107.9	112.1	116.8	103.0

資料:中国農業発展報告2011

同表から明らかなおとおり、2009 年に下落していた農産物価格は一転して 2010 年には大きく上昇した。2010 年の農産物価格指数は 110.9 であり、インフレが懸念された 2007 年から 2008 年にかけての価格上昇に近い状況となっている。

これを作物別に見れば、同年の穀物の価格指数は 112.8 で高く、農産物全体の価格を押し上げる大きな要因となった。穀物価格が上昇したのは、通貨の過剰流動性ととも、飼料穀物を中心として穀物需要が増加したことによるものと見られる。

大豆および油料は、輸入量が大きく、国際価格の動向が国内価格に少なからず影響する。2007 年および 2008 年に高騰した大豆等の国際価格が 2009 年に下落し、2010 年には堅調に推移するが、中国の国内価格もそれを反映したものとなっている。

野菜は生産量、消費量ともに伸びが大きく、近年は価格も堅調に推移している。野菜についても、全体的なインフレ傾向の中で、2010 年の価格指数は 116.8 で上昇幅が大きくなっている。

畜産物については、2007 年および 2008 年に飼料価格の上昇、豚肉生産の落ち込み等から高騰した価格が、豚肉生産量の増加によって 2009 年には価格が下落し、2010 年上半期においても下落傾向が続いていたが、同年下半期からは価格が上昇するようになり、同年の価格指数は 103.0 となった。

なお、2010 年の価格動向については、それぞれの農作物の需給動向とともに、経済全体からのインフレの影響を少なからず受けたものとなっていることをあらためて留意してお

きたい。

(3) 農作物播種面積

農作物播種面積の作物別推移とその増減率・寄与度を示したものが第5表および第6表である。

農作物総播種面積は2003年までは減少していたが、2004年以降は増加基調に転じ、2010年には1億6,000万ヘクタールを超えた。2010年の増加率は1.28パーセントであり、2008年以來、1パーセントを超える播種面積の増加が続いている。

第5表 農作物播種面積の推移

単位：千ha

	農作物総播種面積	食糧	油料	綿花	糖料	野菜	果樹園	その他
2001年	155,708	106,080	14,631	4,810	1,654	16,403	9,043	3,087
2002年	154,636	103,891	14,766	4,184	1,818	17,353	9,098	3,526
2003年	152,415	99,410	14,990	5,111	1,657	17,954	9,437	3,856
2004年	153,553	101,606	14,431	5,693	1,568	17,560	9,768	2,927
2005年	155,488	104,278	14,318	5,062	1,564	17,721	10,035	2,510
2006年	152,149	104,958	11,738	5,816	1,567	16,639	10,123	1,308
2007年	153,464	105,638	11,316	5,926	1,802	17,329	10,471	982
2008年	156,266	106,793	12,825	5,754	1,990	17,876	10,734	294
2009年	158,639	108,986	13,652	4,952	1,884	18,414	11,140	-389
2010年	160,675	109,876	13,890	4,849	1,905	19,000	11,544	-389

資料：中国統計年鑑。

第6表 農作物播種面積の増減率と寄与度

単位：%

	増減率	寄与度						
	農作物総播種面積	食糧	油料	綿花	糖料	野菜	果樹園	その他
2001年	▲ 0.38	▲ 1.52	▲ 0.49	0.49	0.09	0.75	0.07	0.24
2002年	▲ 0.69	▲ 1.41	0.09	▲ 0.40	0.11	0.61	0.04	0.28
2003年	▲ 1.44	▲ 2.90	0.14	0.60	▲ 0.10	0.39	0.22	0.21
2004年	0.75	1.44	▲ 0.37	0.38	▲ 0.06	▲ 0.26	0.22	▲ 0.61
2005年	1.26	1.74	▲ 0.07	▲ 0.41	▲ 0.00	0.10	0.17	▲ 0.27
2006年	▲ 2.15	0.44	▲ 1.66	0.48	0.00	▲ 0.70	0.06	▲ 0.77
2007年	0.86	0.45	▲ 0.28	0.07	0.15	0.45	0.23	▲ 0.21
2008年	1.83	0.75	0.98	▲ 0.11	0.12	0.36	0.17	▲ 0.45
2009年	1.52	1.40	0.53	▲ 0.51	▲ 0.07	0.34	0.26	▲ 0.44
2010年	1.28	0.56	0.15	▲ 0.06	0.01	0.37	0.25	0.00

資料：中国統計年鑑

注. 寄与度＝当該構成項目の増減/前期の全体値×100（筆者計算）

総播種面積の増加が耕地面積の増加によるものか、それとも耕地利用率（播種面積／耕地面積）の増加によるものかについては、2009年以降、耕地面積が公表されていないため、確認できない。2008年現在の耕地面積は1億2,172万ヘクタールであり、耕地面積が現在もこの数値で変わらないとすれば耕地利用率は132パーセントとなるが、建設用地転用

等によって耕地面積の減少も考えられることから、実際の耕地利用率はこれよりも高いことが考えられる。

中国の農作物播種面積のうち、コメ、小麦、トウモロコシ等の食糧は全体の3分の2を占めている。野菜、果樹園等の播種面積の増加によって、1990年ごろの約80パーセントあった占有率と比較すれば減少しているが、現在でもその重要性は変わっていない。食糧の播種面積は、2003年に9,941万ヘクタールまで落ち込み、1億ヘクタールを切る状況となったが、政府の食糧増産政策によって2004年以降は一貫して増加を続けており、2010年は2003年時よりも1千万ヘクタール以上多い1億988万ヘクタールとなっている。農作物総播種面積の増加に、これまで食糧の播種面積の増加が大きく寄与してきたが、2010年においても寄与度は0.56となっており、他の作物よりも寄与度が大きくなっている。

食糧に次いで播種面積が多いのが野菜であり、総播種面積の11.8パーセントを占める。野菜は食生活の多様化、高度化を反映して増加基調にあり、2001年に1,640万ヘクタールであった播種面積が2010年には1,900万ヘクタールとなった。農作物総播種面積の増加に対する寄与度も食糧に次いで大きい。

油料（落花生、菜種、ゴマ）は、かつては食糧に次ぐ播種面積を有していたが、2000年に野菜に逆転された。油料の播種面積は、大豆や植物油の輸入増加によって、2006年、2007年には大きく減少していたが、2008年からの政府の生産振興策によって回復基調にある。2010年の油料の播種面積1,389万ヘクタールのうち、737万ヘクタールが菜種であるが、エルシン酸とグルコシノレート成分が少ない「双低」菜種の播種面積が引き続き増加し、菜種播種面積の87パーセントを占めるようになっている。

野菜と油料に次いで播種面積が多いのが果樹園である。果樹園は、野菜と同様に、消費需要の増加により、播種面積が引き続き増加している。2005年には播種面積が1千万ヘクタールを超え、その後も着実に播種面積が増加し、2010年の播種面積は1,154万ヘクタールとなった。

綿花は、2010年の播種面積も2009年に引き続き減少した。2009年の減少は、金融危機の影響で繊維製品の輸出が減少し、綿花への需要が縮小したためであるが、2010年においては、2009年の干ばつ等によって、農家の作付け意欲が戻らなかったことが影響したものと見られている。ただし、2010年以降は世界の綿花価格が上昇していることもあって、2011年の中国の綿花生産量は増加が見込まれている。

糖料は、2002年から2003年にかけての価格下落によって、播種面積も一時減少していたが、最近では価格が堅調に推移していることもあって、播種面積は横ばいないし微増の状況にある。2010年の播種面積は、前年よりわずかに増加して、191万ヘクタールとなった。

以上のとおり、中国の農作物播種面積は全体としてわずかずつ増加の傾向にあるが、食糧の経済性が、野菜や果樹園と比較して劣位にあるという基本的状況が変わったわけではない。それにもかかわらず食糧の播種面積が増加しているのは、まさに、政府が強力に推し進めている食糧増産政策の効果によるものというほかはない。

また、前述したが、中国の耕地面積が増加しない中で播種面積を増加させていくために

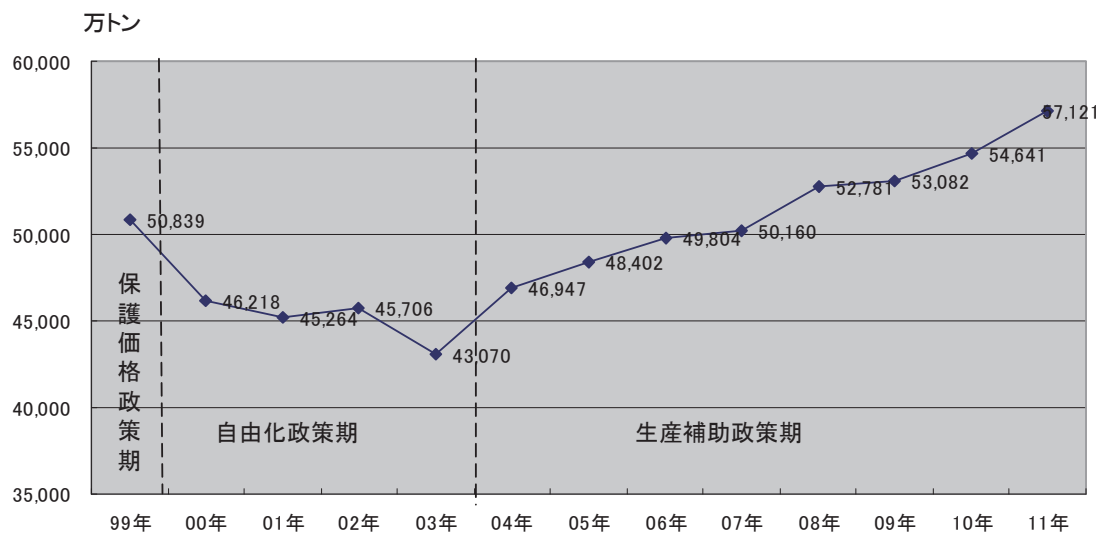
は耕地利用率を高める以外にないが、耕地利用率の向上には作物の組合せ等において技術的な限度もあろう。農作物播種面積が今後とも現在のような状況で増加していくかどうかについては、必ずしも予断を許さないのである。

(4) 品目別生産量の動向

1) 食糧

中国で食糧とは穀物、豆類、イモ類を含み、食糧生産量は、穀物、豆類は脱粒後の重量、イモ類は生鮮重量の5分の1の重量を合算して算出される。

第10図は、近年の食糧生産量の推移を、食糧政策の時期区分を示す点線を図中に加えて表示したものである。すなわち、中国では、1999年までは農家が生産した食糧を余剰米を含めて政府が保護価格で買い付けるという保護価格政策がとられていたが、2000年以降はこの保護価格政策が段階的に廃止されて自由化政策がとられたのであり、さらに2004年以降はこの自由化政策の一部が修正され、食糧生産の振興のために農家に補助金の支出等が行われる生産補助政策がとられることとなった。この生産補助政策は、現在まで、強化されつつ継続している。



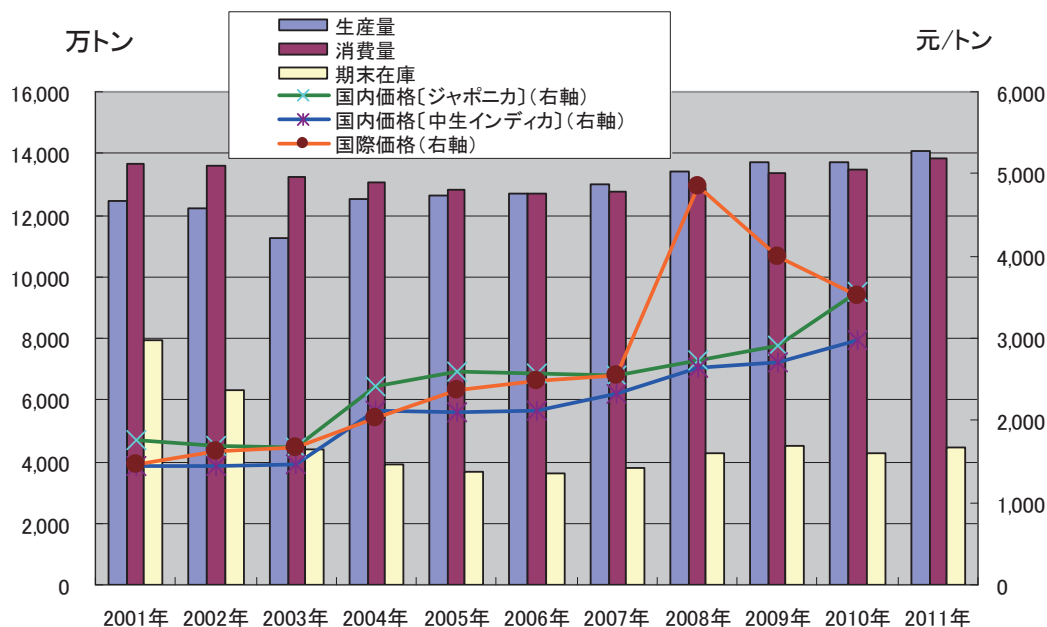
第10図 中国食糧生産量の推移と食糧政策時期区分
資料: 中国農業発展報告2011、中国国家統計局。

同図で明らかなおおり、自由化政策期は保護価格制度の廃止によって食糧価格が下落し、農家の生産意欲の減退によって生産量も低迷していたが、生産補助政策が始まった2004年以降は、生産量の拡大が続いている。生産補助政策の主たる手法は、前述した農業生産補助金の交付である。2004年から本格的な交付が始まった農業生産補助金は、毎年増額さ

れることによって農家の食糧生産意欲の維持、向上に寄与してきたのである。

2011年の食糧生産量は、干ばつ等の自然災害の影響も懸念されたにもかかわらず、過去最高であった2010年をさらに上回り、前年比4.5パーセント増の5億7121万トンとなった。これで食糧生産量は、生産補助政策が始まって以来、8年連続の増産であり、もとより改革開放政策が始まって以来のことである。2011年においては、食糧の播種面積の増加とともに、単収も増加している。

中国の食糧では、コメ、小麦およびトウモロコシの三大穀物が生産量の約90パーセントを占めており、中国の食糧需給の動向を把握するためにはこれら三大穀物のそれぞれの動向を見ておくことが欠かせない。第11、12、13図は、コメ、小麦およびトウモロコシのそれぞれの需給・価格動向の推移を示したものである。



第11図 コメの需給・価格動向の推移

資料: Foreign Agricultural Service, Official USDA Estimates、中国農業発展報告2011

- 注. ①重量は全て精米ベースのもの。
 ②国内価格はモミ米価格を0.7で割り戻したもの。
 ③国際価格はタイ国FOB「100%B級」

まず、第11図で、コメの需給・価格動向から見ていきたい。2003年までは生産量が減少し、消費量が生産量を大きく上回る状況にあったため、期末在庫の取り崩しが進んでいる。2004年以降は生産量が増加に転じるが、2005年までは依然として消費量に生産量が追いつかない状況が続いている。生産量が消費量と並ぶのは2006年であり、2007年以降は生産量が消費量をやや上回る状況となり、期末在庫も4,000万トンを超える水準に戻っている。

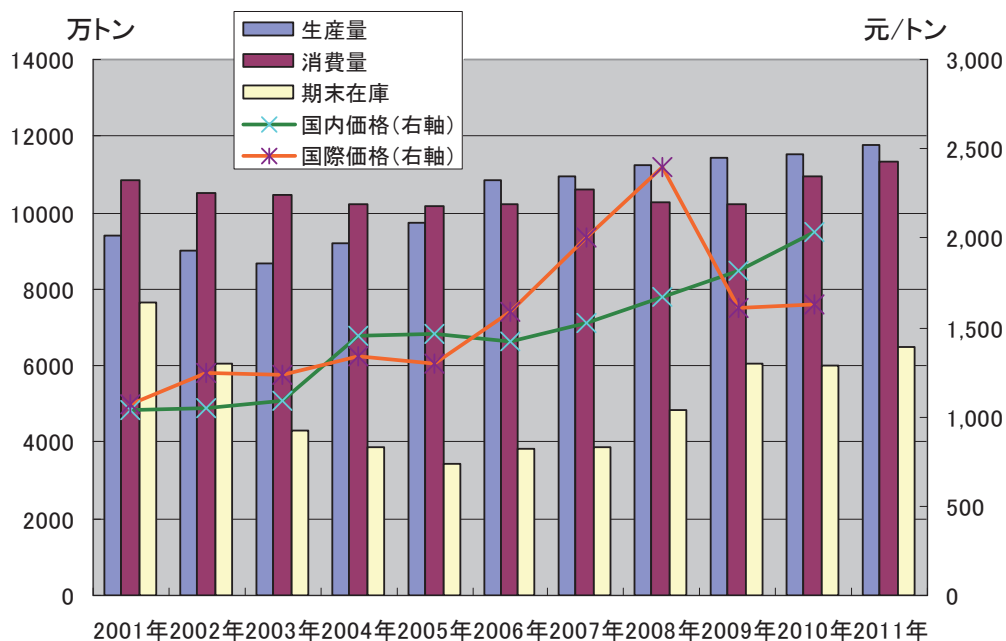
この間、消費量は1億2,700万トン～1億3,900万トンの水準でほぼ横ばいに推移して

おり、2001年と比較して増加していない。中国の人口が増加している中で、消費量が伸びないのは、中国においても、すでにコメの一人当たり消費量に減少傾向が見られるようになってきているためである。生産量は2004年以降、少しずつ増加しているが、消費量を大きく超えるものではなく、近年では需給がほぼ均衡した状況が続いている。

中国のコメ価格は、国際価格とほぼ同水準にある。なお、第11図の国内価格は、2011年農業発展報告からコメ価格がモミ米価格で表示されているので、モミ米から精米への歩留まり率0.7で割り戻したものである。したがって、精米価格そのものではないが、モミ米価格と精米価格は連動しているため、基本的な価格動向を見る上では支障となるものではない。

同図のとおり、国際価格は2010年に大きく高騰した後、2010年には再び国内価格と同程度の水準に戻っている。これに対して、国内価格は一貫して上昇基調にある。これは、労働費、原材料費等の増嵩によって、生産費が上昇しているためである。このため、中国のコメ価格は下方硬直的なものであって、今後とも生産費の上昇とともに、価格も上昇していくことが予想される。したがって、将来的には、中国の国内価格が国際価格を上回るようになることも想定されるが、現在のところ、中国のコメは国際的な価格競争力を失っていない。

次に小麦の需給・価格動向であるが、第12図のとおり、基本的な動きはコメと共通している。



第12図 小麦の需給・価格動向の推移

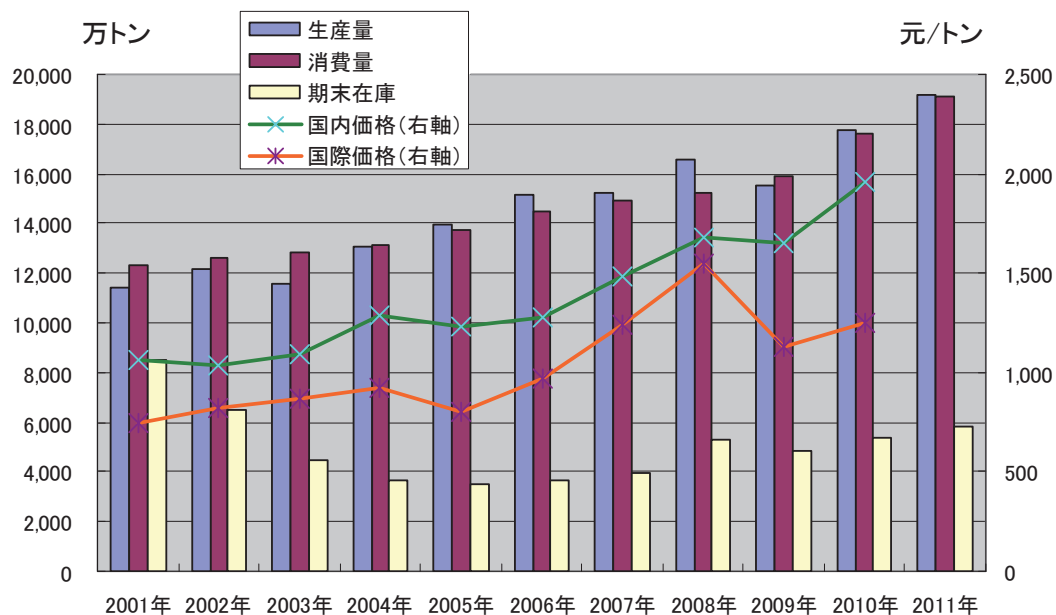
資料: Foreign Agricultural Service, Official USDA Estimates、中国農業発展報告2011

注: 国内価格は「中等」、国際価格はアメリカ・ガルフ「2号硬質紅冬小麦」

小麦については、もともと中国は生産量が消費量に満たずに大量の輸入をすることがあり、2003年はまさにそうした状況に陥った年であった。しかしながら、2004年以降の増産によって2006年からは生産量が消費量を上回り、現在までそうした傾向が維持されている。小麦においても、消費量はほぼ横ばいで、大きな増減は見られない。期末在庫は需給の動向を反映して2005年まで減少を続けた後、2006年以降は回復、増加基調にある。

小麦価格は、2006年までは国内価格と国際価格がほぼ同水準で推移していたが、2007年、2008年の国際価格の高騰の後、2009年からは国際価格が下落したことによって、国内価格が国際価格よりも高い状態となっている。小麦の国内価格についても、基本的に下方硬直的であって、今後とも上昇が見込まれることから、国際価格との乖離が拡大する可能性もある。

トウモロコシは、需給動向および価格動向ともにコメまたは小麦とは異なる特徴的なものとなっている。



第13図 トウモロコシの需給・価格動向の推移

資料: Foreign Agricultural Service, Official USDA Estimates、中国農業発展報告2011

注: 国内価格は「黄・中等」、国際価格はアメリカ・ガルフ2号黄

需給動向の大きな特色は、消費量が毎年のように増加を続けていることである。2001年に1億2,310万トンであった消費量は、2011年には1億9,100万トンとなった。10年で約6,800万トンの増加である。そして、生産量も消費量の増加とほぼ同じ程度の増産が達成され、これまでのところ需給の均衡は維持されている。

この消費量の増加は、言うまでもなく畜産物生産の増加に伴う飼料需要の増加によるも

のであって、今後とも消費量の増加が見込まれている。したがって、トウモロコシ需給の均衡が維持されるためには、今後とも消費量の増加に見合うだけの増産が必要である。十分な増産が達成されなければ、中国はその不足分を輸入に頼らなければならない。この増産を達成することが、現在の中国の食糧政策の最も重要な課題となっているのである。

トウモロコシの価格は、コメや小麦とは異なり、国内価格が国際価格よりも一貫して高くなっている。国際価格が高騰した 2008 年においても、国内価格のほうが高かった。しかも国内価格は下方硬直的で上昇基調にあるため、近年では内外価格差が拡大しつつある。現在までのところ、輸送費を考慮すれば、価格面でトウモロコシの輸入圧力が強まっている状況とは言えないが、今後の推移は予断を許さない。

USDA は、2011 年 2 月に公表した「2020 年農業見通し」で、中国が今後トウモロコシの輸入量を徐々に拡大させていくものと見込んでいるが、上述のような需給・価格動向からすれば、必然的な方向というべきであろう。

2) その他耕種作物

先に見たとおり、中国では、播種面積の概ね 3 分の 2 を食糧が占め、残りの 3 分の 1 を経済作物が占める。経済作物の播種面積は徐々に増加しているが、近年では食糧の播種面積も増加しているため、この比率はあまり変わっていない。

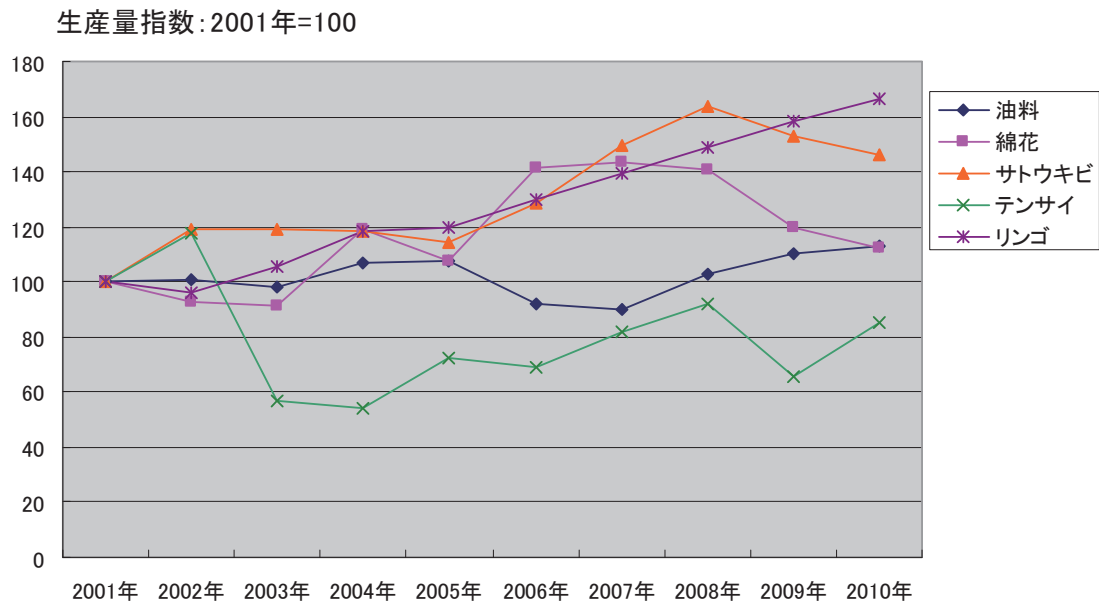
第 14 図は、主な経済作物である油料、綿花、サトウキビ、テンサイ、リンゴの生産動向について、2001 年を 100 として指数化し、2010 年までの 10 年間の推移を示したものである。なお、野菜は生産量の公式統計が作成されていないのでここでは取り上げられなかった。また、果物の統計は 2002 年から瓜類が含まれ、それ以前との連続性がないので、ここではリンゴを取り上げている。

油料は、植物油の輸入増加もあって、2006 年、2007 年は生産が低迷していたが、政府の生産支援対策によって、2008 年からは生産が増加するようになっている。2010 年においても 2009 年と比較して 2.4 パーセントの増加となった。

綿花は、国際市況の影響を受けるため、年による生産量の変動が比較的大きい。中国の綿花は、近年では国内価格が国際価格を上回るようになり、2004 年には輸入が急増した。こうした事態に対応して、政府は輸入時の課税（関税割当外の綿花に対して必要に応じて課される臨時税で、「輸入滑准税」と呼ばれる。）や流通合理化等の対策をとり、国内綿花生産の維持に努めた。こうした対策の効果もあって、2006 年から 2008 年までは比較的高水準の生産量を維持していたが、2009 年は金融危機の影響で需要が落ち込み、生産量も減少した。2010 年においても、需要が十分に戻らず、また輸入量が 2009 年の 175.9 万トンから 284 万トン（2011 中国農業発展報告）へと急増したこともあって、生産量は前年比 6.6 パーセントの減少となった。

中国国内の砂糖生産量は、2002 年ごろまでは増加基調にあったが、2003 年からは伸び悩むようになり、これとともにサトウキビおよびテンサイも 2006 年ごろまで生産量の低迷が続いていた。2007 年からは砂糖生産量の増加とともに、サトウキビおよびテンサイの

生産量も増加する。しかしながら、サトウキビは2008年をピークに2009年、2010年と生産量が下落している。テンサイも2008年がピークであるが、2009年に大きく落ち込んだ後、2010年には回復を見せている。なお、2010年の生産量は、サトウキビが1億1,079万トン、テンサイが930万トンであり、同じく糖料であっても、中国ではサトウキビの占める重要性のほうが圧倒的に大きい。



第14図 その他の耕種作物の生産量(指数)の推移
資料: 中国統計年鑑2011、中国農業発展報告2011から作成。

リンゴは、1990年代に生産量が大きく増加し、2000年前後に一時的な伸び悩みの傾向が見られたものの、2003年以降は安定的に生産量を増加させている。2010年の生産量は前年比5.0パーセントの伸びの3326万トンであり、2001年の生産量の1.66倍となった。

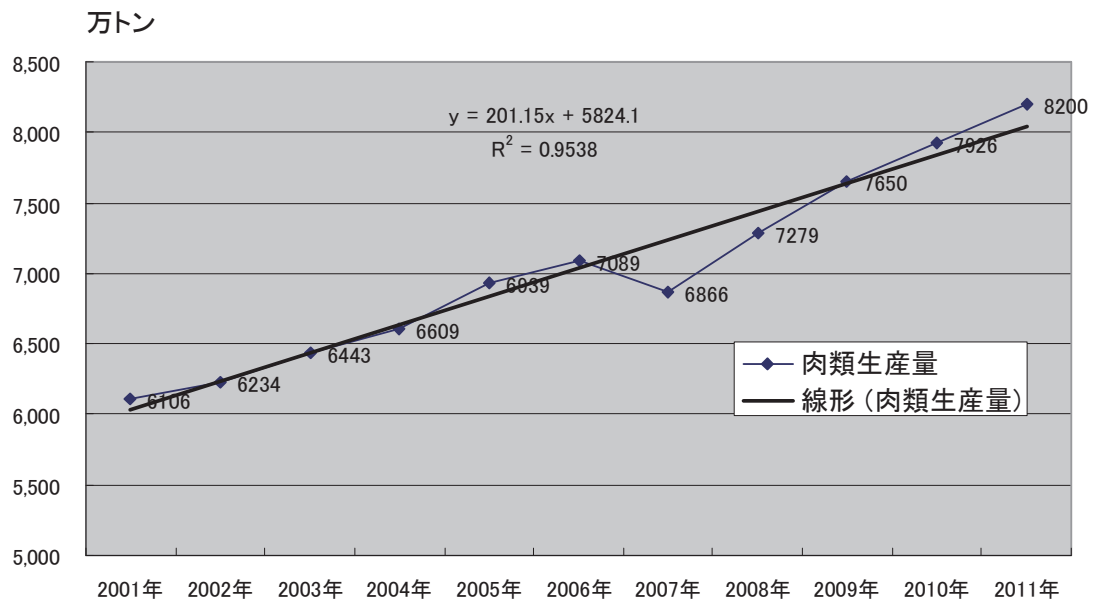
中国消費者の所得の上昇とともに、果物消費の拡大、多様化が見られ、柑橘、梨、ブドウ等のその他の果物についても、全体として生産量の増加が続いている。

3) 畜水産物

中国の肉類生産量(豚肉、牛肉、羊肉、家禽肉の合計生産量。中国では肉類生産量は骨付き肉の重量で示される。)は、第15図に示すとおり、2011年には8,200万トンに達する見込みであり、肉類生産量増加の勢いは衰えていない。

2007年には飼料価格高騰、青耳病等による豚肉生産量の落ち込みのためにやや減少したが、肉類生産量は食生活の高度化等によって基本的に増加基調が続いており、この10年で2,000万トン以上の増加となっている。同図には線形の近似線を加えたが、平均すれば毎年約200万トンの増加であり、毎年の増加幅も大きなものとなっている。ちなみに、我

が国の枝肉生産量は約 180 万トンであり、200 万トンに満たない。こうした肉類生産量の増加は、当然のことながら、飼料穀物への大きな需要拡大をもたらしている。



第15図 肉類生産量の推移

資料: 中国農業発展報告2011、2011年農村経済緑皮書。
注. 2011年は見込み。

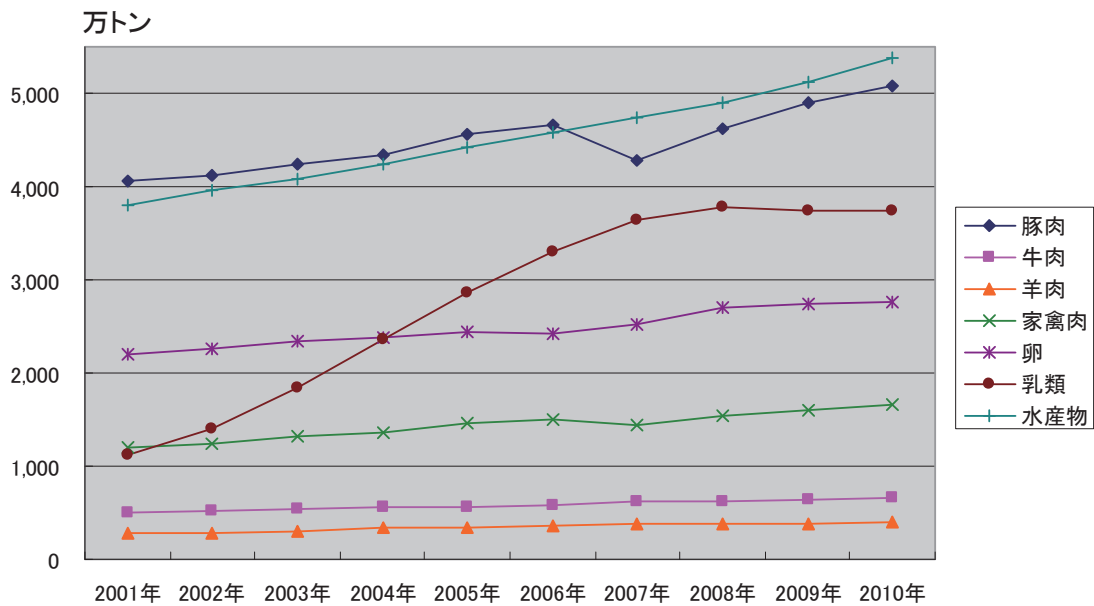
第 16 図は畜水産物の品目別の生産量の推移を示したものである。

同図から見て取れるとおり、畜水産物の生産は耕種作物のように自然災害の影響を受けることが比較的少ないため、年による生産量の変動は少ない。また、品目による差異はあるが、中国では畜水産物は全体として増加傾向にある。

中国では、肉類で最も生産量が大いなのは豚肉である。豚肉は、前述したとおり、2007年には減産となったが、基本的には増加基調にあり、肉類の中で、この10年間の生産量の伸びが最も大きくなっている。2010年においても、同年下半期からの価格の上昇もあって生産量が伸び、史上初めて5千万トンを超える5,071万トンの生産量となった。2001年と比較すると、豚肉だけで1千万トンを超える増加となっている。

第 7 表では、中国における肉類の品目別生産量シェアを示したが、豚肉のシェアは65パーセント前後で、この10年間の大きな変化は見られない。

肉類で豚肉の次に生産量が大いのが家禽肉である。家禽肉も基本的に増加基調にあり、2001年に1,210万トンであった生産量が2010年には1,656万トンとなった。2001年比では37パーセントの増加であり、増加率は比較的大きくなっている。なお、家禽肉においても2007年はわずかに減少しているが、これは飼料価格の高騰、鳥インフルエンザ等の影響があったためと見られている。



第16図 畜水産物の生産量の推移

資料: 中国農業発展報告2011

牛肉は生産量の増減が少なく、わずかずつではあるものの、一貫して増産を続けている。509万トンであった2001年の生産量が、2010年には653万トンとなった。牛肉の肉類における生産シェアはずっと8パーセント台であって、シェアに大きな変化は見られない。したがって、現在までのところ、所得の増加に伴って豚肉よりも牛肉が選好されるようになるという現象は生じていない。この要因としては、中国人の食生活の習慣によるもののほか、豚肉消費がまだ飽和状態に達していないこと、肉牛の生産・経営体制がまだ未整備なこと等が考えられよう。

羊肉は肉類生産量の中で5パーセント前後を占めるにすぎないが、牛肉と同様、わずかずつではあるが増産を続けている。2010年の生産量は399万トンであり、272万トンであった2001年の生産量と比較すると、約120万トンの増加であり、増加率は47パーセントと大きい。

卵は1980年代から急速に生産量を拡大させ、1982年に281万トンであった生産量が、1998年には2,000万トンを超えたが、それ以降はやや伸び悩みの状況となっている。しかしながら、最近においてもわずかずつ増産を続けており、2010年の生産量は2,763万トンとなっている。

乳類は、第16図からも明らかなおとおり、近年生産量が飛躍的に増加し、2008年には4,000万トン近くまで増加した。しかしながら、2008年のメラミン混入粉ミルク事件の発生等で国内消費者が国内乳製品に不安を抱くようになるとともに、牛乳需要についても都市の一部で伸び悩むようになり、業界の過当競争も見られるようになった。このため、2009年以降は牛乳生産量の伸びが止まっており、政府による牛乳安全対策等の実施にもかかわらず、

2010年の生産量は3,748万トンで、前年とほぼ横ばいの状況となっている。

第7表 肉類の品目別生産量シェア 単位:%

	豚肉	牛肉	羊肉	家禽肉
2001年	66.4	8.3	4.5	19.8
2002年	66.1	8.4	4.6	20.1
2003年	65.8	8.4	4.8	20.4
2004年	65.7	8.5	5.0	20.4
2005年	65.6	8.2	5.0	21.1
2006年	65.6	8.1	5.1	21.3
2007年	62.5	8.9	5.6	21.1
2008年	63.5	8.4	5.2	21.1
2009年	63.9	8.3	5.1	20.8
2010年	64.0	8.2	5.0	20.9

資料：中国農業発展報告2011.

注：品目別生産量シェアは肉類生産量に対するもの。

その他が含まれていないため合計は100にならない。

水産物は、かつてのような急速な伸びは見られないものの、近年においても生産量は一貫して着実に増加している。なお、中国の統計で水産物の生産量には貝殻の殻の重量も含まれる。

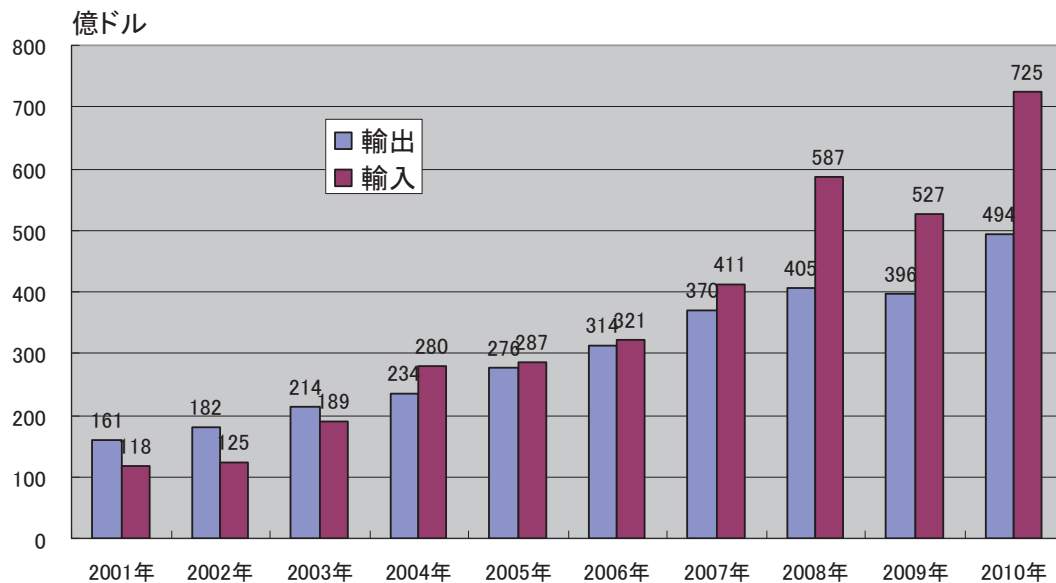
中国の水産物の生産拡大は、主として、海水および淡水での養殖生産量の伸びによるものである。特に淡水での養殖生産量の伸びが大きい。2010年の水産物生産量は5,373万トンであるが、そのうち淡水での養殖生産量は2,347万トン、海水での養殖生産量は1,315万トンで、養殖生産量が水産物生産量の68パーセントを占める。水産物については、所得の上昇とともに、今後とも生産量増加が見込まれている。

5. 農産物貿易

(1) 全体的動向

中国の農産物輸出入額として公表される農産物の範囲は、中国農産品貿易発展報告によれば、ウルグアイラウンド農業合意で定められた農産物の範囲（HS 商品分類）に水産物を加えたものである。具体的には、穀物、綿麻繭糸、油糧種子、植物油、糖料・糖、飲料、野菜、果物、堅果、花卉、餅粕、乾燥豆（除大豆）、水産物、畜産物、調味料、精油、食糧製品、イモ類、薬材、その他農産物の 20 種類で構成される。

中国の農産物貿易の推移は第 17 図に示したとおりであるが、同図で明らかなおとおり、中国が WTO に加盟した後の 2002 年以降の貿易の伸びは著しいものがある。輸出、輸入ともこの 10 年で数倍に拡大しており、とりわけ輸入額の伸びが大きい。



第17図 中国の農産物貿易の推移

資料：中国農産品貿易発展報告2011

2003 年までは、中国の農産物貿易は輸出が輸入を上回る状況であったが、2004 年からは輸入が輸出を上回るようになった。近年では大豆等の輸入拡大もあって、輸入超過額が拡大している。

2008 年の金融危機の影響を受けて、2009 年は中国の貿易全体が縮小する中で、農産物貿易も一時的に縮小したが、2010 年は再び輸出、輸入とも大幅に拡大した。輸出額では水産物、野菜、畜産物が大きく伸び、輸入額では油糧種子、畜産物、綿花等での伸びが大きくなった。この結果、2010 年の輸出額は 494.2 億ドルで前年比 24.7 パーセントの増加と

なり、輸入額は725.5億ドルで前年比37.7パーセントの増加となった。輸入超過額は過去最高の231.5億ドルに上っている。

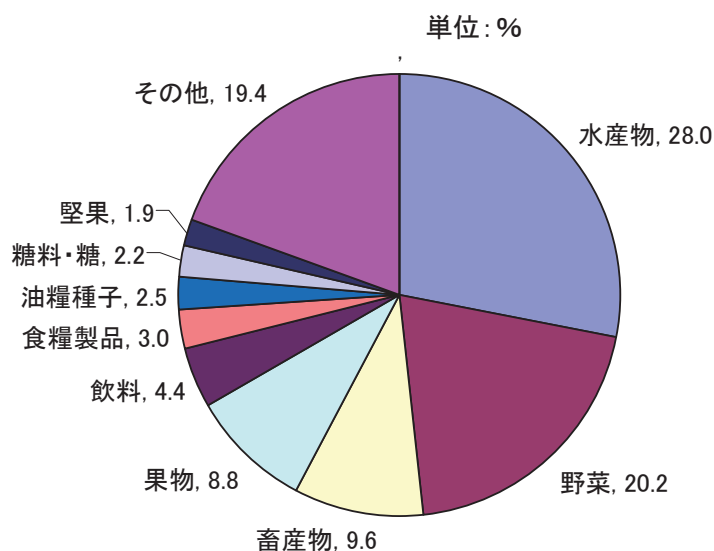
(2) 品目別動向

2010年における中国の農産物品目別輸出構成および輸入構成は、それぞれ第18図および第19図に示したとおりである。

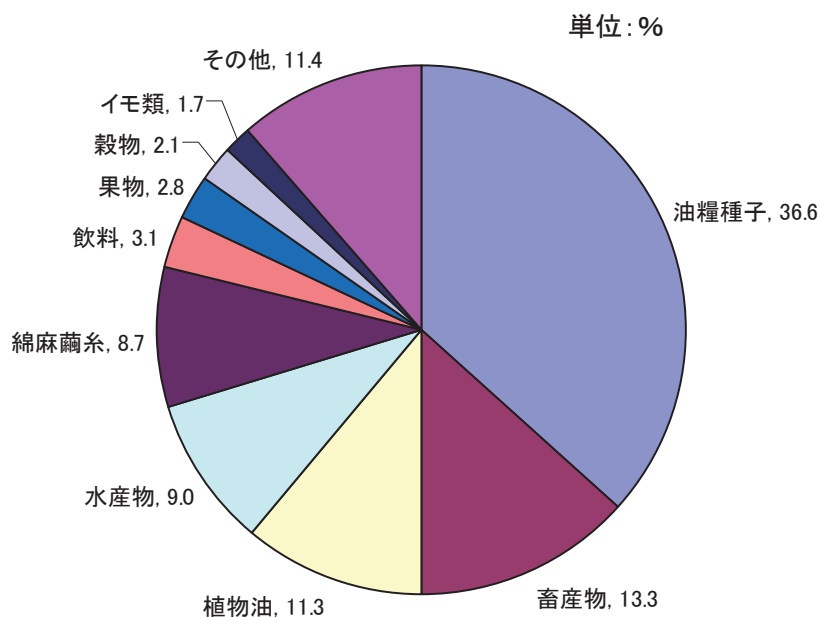
中国の農産物輸出では、水産物、野菜、畜産物、果物、飲料、食糧製品、油糧種子、糖料・糖、堅果が上位9品目を占める。

農産物輸出で最も多いのは水産物であり、2010年の輸出額は138.4億ドル、農産物輸出額の28パーセントを占めている。2010年の水産物輸出額のうち、自国の水産資源による輸出は68.1パーセントで、輸入原料を加工して再輸出する加工貿易が31.9パーセントである。

自国の水産資源による輸出で多いものは、クルマエビ、貝類、ティラピア、ウナギ、フウセイ等である。このうち、輸出額で最も多いクルマエビの2010年の輸出額は15.4億ドルで前年比24.6パーセントの伸びとなった。このほか、貝類の輸出額は前年比39.2パーセントの伸び、ティラピアは同41.6パーセント、ウナギは同49パーセント、フウセイは同43パーセントと、軒並み前年より輸出額は大きく増加している。



第18図 農産物品目別輸出構成(2010年)
資料: 中国農産品貿易発展報告2011



第19図 農産物品目別輸入構成(2010年)

資料: 中国農産品貿易発展報告2011

また、2010年に締結された台湾とのECFA（兩岸経済協力枠組協定）によって、2011年の台湾への水産物輸出が大きく伸び、輸出額は前年比64パーセントの伸びの6.3億ドルとなったことが指摘されている（2011中国農産品貿易発展報告）。

水産物の次に輸出額が大きいのが野菜で、農産物輸出額の20.2パーセントを占める。野菜は、近年、急速に輸出を伸ばした後、2007年以降は輸出に鈍化の傾向が見られていたが、2010年は前年比45.2パーセントの大きな伸びとなった。

中国からの野菜の輸出は冷凍野菜および加工野菜がほとんどであり、輸出量の94.6パーセントを占める。品目別では、昨年と同じく、生鮮・冷蔵ニンニクの輸出額が最も大きく、2010年の輸出額は21.6億ドルで、野菜輸出額の21.6パーセントを占めている。トマトケチャップ缶詰8.1億ドル、干しシイタケ6.9億ドル、ショウガ4.4億ドルがこれに続いている。

畜産物の輸出額は農産物輸出額の9.6パーセントを占める。畜産物の輸出額で大きいのは家禽製品であり、2011年においても輸出額は13.4億ドルで、畜産物輸出額の28.2パーセントを占めている。このほかで輸出が多いものは、生豚製品、羽毛、牛製品、蜂製品、動物毛等である。

果物は畜産物に次いで輸出額の多い品目で、水産物、野菜、畜産物および果物の4品目で農産物輸出額の約3分の2を占める。

果物のうち、輸出額が大きいのはリンゴ、リンゴ果汁、柑橘、柑橘缶詰等である。2010年の果物の輸出額は前年比13.6パーセント増の43.6億ドルである。

一方、中国の農産物輸入で、輸入額の多いものは順に、油糧種子、畜産物、植物油、水産物、綿麻繭糸、飲料、果物、穀物、イモ類である。2009年は油糧種子に次いで植物油の輸入が多かったが、2010年は植物油の輸入額の増加幅が小さくなり、一方で畜産物の輸入額が大きく増加したため、順位が入れ替わっている。

油糧種子では、大豆が輸入額の90パーセント以上を占めており、2010年においても輸入が増加した。大豆の輸入量は5,478.6万トンで、前年と比較して1,224.1万トンの増加となり、過去最高となった。輸入額は250.9億ドルで、前年比33.5パーセントの伸びとなった。油糧種子として大豆のほかにナタネ7.8億ドル、ゴマ5.0億ドルが輸入されている。

油糧種子に次いで輸入の多い畜産物の2010年の輸入額は96.6億ドルで、前年比46.4パーセントの増となった。中国の畜産物貿易は、2010年で49.1億ドルの輸入超過であり、輸入超過額は拡大している。

畜産物で輸入額が大きいのは、順に、動物毛、乳製品、生豚製品、家禽製品等である。輸入の伸びが大きいのは乳製品であり、とりわけ粉ミルクは輸入額が14億ドルで、前年の輸入額の2.4倍となった。メラニン含有粉ミルク事件の影響で、国内産粉ミルクの安全性についての不信感が消費者に広がり、外国産粉ミルクの輸入が急増したのである。

植物油は、2010年の輸入額は71.6億ドルで前年比7.3パーセントの増加であったが、輸入量では13.1パーセントの減少となった。輸入される主な植物油はパーム油、豆油、ナタネ油等であるが、大豆の代替輸入が進んだこともあって、このうち、パーム油と豆油の輸入量が減少した。ただし、パーム油は輸入額では増加となっている。

中国の水産物輸入は、国内消費用と加工原料用が概ね半分ずつを占める。2010年の国内消費用の輸入額は24.3億ドルで前年比40パーセントの増、加工原料用の輸入額は24.5億ドルで前年比9.7パーセントの増であり、国内消費用の伸びが大きくなっている。

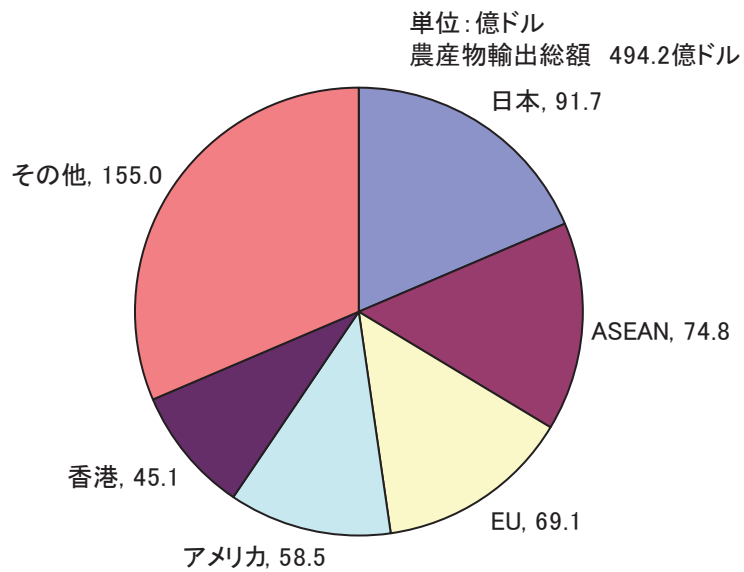
(3) 国別動向

中国の農産物輸出入の国別構成は第20図および第21図に示すとおりである。

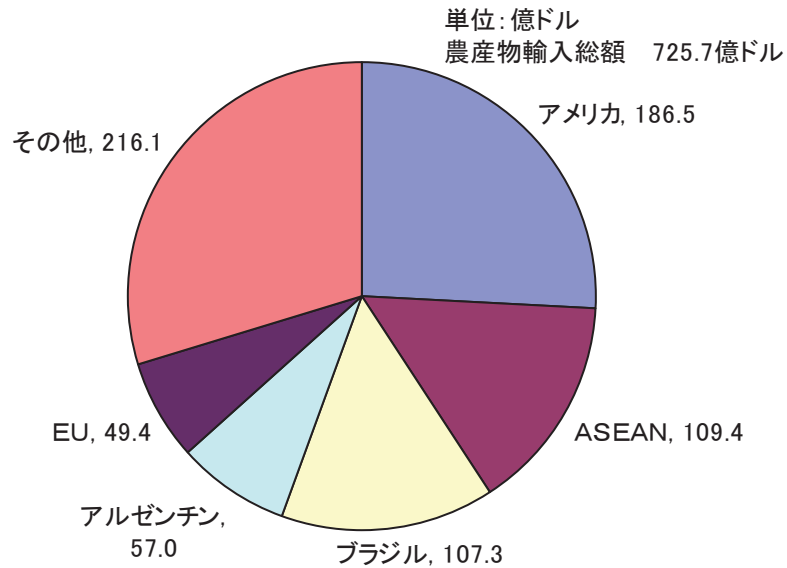
中国からの農産物輸出で、国別で最も多いのは前年に引き続き日本である。2010年の日本への農産物輸出額は91.7億ドルであり、中国の農産物輸出総額の18.6パーセントを占める。日本への輸出額が多い品目は、水産物、野菜、畜産物、果物等であるが、このうち水産物と野菜だけで日本への輸出額の56.4パーセントを占める。

ASEANと中国との間の貿易は、農産物貿易においても、近年、めざましく拡大しつつある。2008年において、ASEANは日本、EU、アメリカに次ぐ4番目の輸出先であったが、2009年はアメリカを抜いて3番目となり、2010年にはさらにEUを追い越して2番目となった。

ASEANへの2010年の輸出額は74.8億ドルであり、品目では野菜、果物、水産物が多く、この3品目でASEANへの輸出額の63.8パーセントを占めるが、輸出品目は多種多様化しつつある。



第20図 農産物国別輸出額(2010年)
資料: 中国農産品貿易発展報告2011



第21図 農産物国別輸入額(2010年)
資料: 中国農産品貿易発展報告2011

中国の EU への輸出は着実に増加しており、2010 年の輸出額は前年比 21.7 パーセント

増の 69.1 億ドルとなった。EU への輸出で最も多いのは水産物であり、EU への農産物輸出額の 30.2 パーセントを占める。このほかの品目では野菜、畜産物、果物が多い。

アメリカへの輸出においても水産物が最も多く、アメリカへの農産物輸出額の 44.5 パーセントを占める。中国はアメリカにとって最大の水産物輸入先国である。アメリカへの輸出品目では、このほか、果物、野菜、畜産物が多くなっている。

一方、農産物輸入額では、多い順にアメリカ、ASEAN、ブラジル、アルゼンチン、EU となっており、前年と変わっていない。

アメリカからの輸入は、2010 年においても前年と同じく、農産物輸入総額の 4 分の 1 以上を占め、農産物貿易の分野では中国の大幅な入超となっている。アメリカからの主な輸入品は大豆であり、大豆を含めた油糧種子の輸入はアメリカからの輸入額の 60.9 パーセントを占める。油糧種子に次いで多いのが綿花を含む棉麻繊維である。アメリカからの棉麻繊維の輸入額は、2010 年には大幅に増加して前年の輸入額の 2.7 倍となった。アメリカからの輸入で、このほかに多い品目は畜産物、水産物等である。

ASEAN との農産物貿易は輸出入ともに大きく増加しつつあるが、輸入額の増加のほうが大きく、中国の輸入超過額は拡大している。ASEAN からの主な輸入品は、パーム油等の植物油であり、2010 年においても ASEAN からの農産物輸入額の 50.3 パーセントを占めている。パーム油は、主にインドネシアおよびマレーシアから輸入される。このほか、ASEAN からはイモ類、果物、水産物、食糧製品等の多様な品目が輸入されている。

ブラジルからの輸入は、大豆を含む油糧種子が圧倒的に多く、2010 年の輸入額は 81.5 億ドルで、ブラジルからの農産物輸入額の 75.9 パーセントを占めている。このほかでは、植物油、畜産物、糖料・糖および棉麻繊維が比較的多く輸入されているが、特に畜産物と糖料・糖の輸入額の伸びが大きくなっている。

中国のアルゼンチンからの輸入は、ブラジルよりもさらに油糧種子および植物油に特化したものとなっている。アルゼンチンからの輸入額のうち、油糧種子は 87.4 パーセント、植物油は 5.0 パーセントをそれぞれ占め、両者を合わせると 90 パーセントを超えるシェアとなっている。

EU との間の農産物貿易では、輸出額に比較すると輸入額は小さい。EU から輸入されているもので最も多いものは畜産物で、2010 年において輸入額の 37.7 パーセントを占める。これに次いで多いのがワイン等の飲料で、同じく 27.3 パーセントを占めている。

6. おわりに

本稿では、経済力、軍事力のめざましい増強とともに、国際的な影響力を強めつつある中国について、その 2011 年における政治経済の基本的動向および農業をめぐる諸情勢を整理してきた。

まず政治面では、ゲーツ国防長官訪中、胡錦涛訪米、米中戦略経済対話、APEC、東アジアサミット等を通じて、米中関係の動向を取り上げた。二国間の会議では、アメリカは人民元の切上げ、人権問題、宇宙空間の軍事利用問題等を提起したが、中国はこれらに対しては直接に答えず、経済面を中心とした協力、関係強化を訴えている。また、APEC、東アジアサミットでアメリカは、中国台頭を意識してアジア太平洋への関与を深める姿勢を明確にしたが、これに対して中国国内での警戒論が強まっている。

経済面では、2011 年は、まず 2008 年の積極財政・金融緩和に起因するインフレの抑制に重点が置かれた年であった。消費者物価は 2011 年 6 月、7 月ごろに大きく上昇し、とりわけ食品価格は前年同月比 14 パーセント以上の上昇となるが、11 月以降には上昇幅が小さくなり、インフレ収束の兆しが見られるようになる。一方で、中国経済は、インフレ抑制のための金融引締め政策や EU のユーロ危機の影響で減速傾向が強まり、多数の企業が経営難に陥っていることが明らかとなる。このため、2011 年 11 月に預金準備率を引き下げる等の金融緩和策がとられるようになった。ただし、インフレは完全に収束したわけではなく、また、住宅価格や株価の下落、物価および賃金の上昇等、これまで経済成長を支えてきた条件が変化しつつある。人民元レートを低く抑えているとの批判も強い。中国経済は曲がり角に来ているのである。

農業をめぐる情勢では、まず、2011 年 1 号文件で水利問題がテーマとされたことが挙げられる。中国は、人口の割には水資源が少なく、しかも、水資源の地域分布が不均衡であるという問題を抱えているが、1 号文件で、テーマが三農問題ではなく、水利問題とされたことは、中国における水利問題の深刻化を印象付けるものであった。

2004 年以降、中国では食糧生産補助政策がとられているが、こうした政策の効果もあって、2011 年は 8 年連続の食糧増産となり、食糧生産量は過去最高の 5 億 7,121 万トンとなった。ただし、トウモロコシの需給は現在ではほぼ均衡しているものの、今後の需要増加を見込むと徐々に輸入量を増加させていくこととなるのではないかと見られる。

農産物貿易額は、2010 年は輸出入ともに大きく増加した。中国は農産物貿易では近年は輸入超過が続いており、2010 年はそれがさらに拡大している。大豆輸入は引き続き増加しており、2010 年の輸入量は 5,479 万トンに達している。

以上述べてきたように中国をめぐる内外の情勢を大きく変化しつつあり、政治、経済面をはじめ、中国が直面する課題は多い。また、2012 年は下半期に中国共産党第 18 回大会が開催され、習近平の総書記就任が確実視されている。ただし、その施政方針等は必ずしも明らかになっていない。今後ともそうした動きを注視し、的確な動向把握に努めてまいることとしたい。